

# やまぐち産業 イノベーション戦略

【第1次改定版】

山口県産業戦略本部

令和3年（2021年）3月



## 目次

<b>1 はじめに（改定の趣旨、基本目標、目標年度等）</b>	<b>1</b>
<b>2 これまでの取組の進捗・成果について</b>	<b>5</b>
<b>3 重点成長分野について</b>	<b>7</b>
（1）本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」	7
（2）重点成長分野の設定	9
<b>4 取組の方向性と産業戦略プロジェクトについて</b>	<b>16</b>
（1）対象企業群に応じた取組の方向性	16
（2）産業戦略プロジェクト	17
① 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト	18
② 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト	26
③ オープンイノベーション加速化プロジェクト	30
④ 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト	32
⑤ 成長産業育成・集積プロジェクト	34
⑥ ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト	40
⑦ 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト	42
⑧ 産業インフラ輸出促進プロジェクト	44
⑨ 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト	46
<b>5 重点成長分野に関連する主な施策展開等</b>	<b>48</b>
<b>6 取組目標（指標）について</b>	<b>52</b>
<b>7 山口県産業戦略本部委員名簿</b>	<b>53</b>
<b>8 用語解説</b>	<b>54</b>
<b>9 統計資料等出典一覧</b>	<b>65</b>

# 1 はじめに

## (1) 改定の趣旨

- 本県では、平成30年(2018年)10月に策定した「やまぐち産業イノベーション戦略<sup>\*</sup>」に基づき、本県の最大の強みである「ものづくり」を中心とした高度技術や産業集積を活かした産業戦略の取組を官民一体となって推進してきました。
- 推進に当たっては、本県の産業特性や強み、市場の成長性等を踏まえ、基礎素材、輸送用機械、医療、環境・エネルギー、バイオ<sup>\*</sup>など9つの産業分野等を今後本県が伸ばしていくべき「重点成長分野<sup>\*</sup>」に掲げ、その発展・拡大を牽引する10の産業戦略プロジェクトの具現化に努めてきたところです。
- その結果、瀬戸内産業の競争力強化に資する港湾、工業用水道、道路など産業インフラの充実をはじめ、医療、環境・エネルギー、バイオ等、重点成長分野における企業誘致や研究開発・事業化、さらには、瀬戸内基幹企業<sup>\*</sup>群と地域中核企業<sup>\*</sup>群との技術交流の進展など、着実に成果が上がっています。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症<sup>\*</sup>の拡大により、人流や物流が制限される中、デジタル化<sup>\*</sup>の加速、三密<sup>\*</sup>の回避、サプライチェーン<sup>\*</sup>の再構築など、県内企業を取り巻く環境に大きな変化が生じています。
- また、人口減少・少子高齢化や2050年カーボンニュートラル<sup>\*</sup>、脱炭素社会の実現等の諸課題に対応し、労働生産性の向上や経済と環境の好循環を推進していくためには、その対策につながる新たなイノベーション<sup>\*</sup>の創出が不可欠です。
- このため、「やまぐち産業イノベーション戦略(第1次改定版)」では、本県の強みを活かす戦略の基本となる考え方(基本目標、9つの重点成長分野、取組の方向性)は維持し、感染症を契機とした社会変革や国の新たな成長戦略の動きも踏まえ、新たに「デジタルトランスフォーメーション(DX)<sup>\*</sup>の加速」を視点に加えるとともに、これまでの取組の進捗・成果を基礎として、産業戦略プロジェクトを再編・拡充し、取組を一層強化します。
- 産業戦略本部においては、新たな産業戦略指針の下、本県経済の持続的成長に向け、コロナ禍<sup>\*</sup>においても、官民一体となって、本県の強みを活かした産業戦略の取組を着実に進めていきます。

## 《やまぐち産業イノベーション※戦略の構成》

**基本目標** 山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション（技術/生産/経営革新）」の加速的な展開を図り、重点成長分野※の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

**主な視点**

- ・ 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション※」の推進
- ・ 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）※の加速

### 本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」

成長分野の  
技術・製品開発基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業の集積

北部九州、広島と合わせた自動車の一大生産拠点の形成

高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業の立地

県内大学や、JAXA※の研究センター等を中心とする研究開発拠点機能

### 「9つの重点成長分野」

- |                |              |               |
|----------------|--------------|---------------|
| ① 基礎素材型産業      | ② 輸送用機械関連産業  | ③ 医療関連産業      |
| ④ 環境・エネルギー関連産業 | ⑤ バイオ※関連産業   | ⑥ 水素エネルギー関連産業 |
| ⑦ 航空機・宇宙産業※    | ⑧ ヘルスケア※関連産業 | ⑨ 未来技術※関連分野   |

#### 取組の方向性

瀬戸内基幹企業※群

- コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大
- 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーン※の再構築

地域中核企業※群

- 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業等の創出、成長支援
- 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成

中小企業群

- 経営革新に取り組む中小企業の生産性向上

### 進捗・成果を踏まえた再編・拡充→9の産業戦略プロジェクト

- |                          |                                 |
|--------------------------|---------------------------------|
| 1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト   | 2 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト |
| 3 オープンイノベーション加速化プロジェクト   | 4 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト        |
| 5 成長産業育成・集積プロジェクト        | 6 ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト        |
| 7 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト    | 8 産業イノベーション輸出促進プロジェクト           |
| 9 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト |                                 |

**支援スキーム** 官民一体となった公的・民間支援メニューの提供による総合的・集中的な支援（地域未来投資促進法※、各種補助金・融資、技術相談、金融機関等と連携したコンサルティング等）

## (2) 基本目標

- 本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション※（技術／生産／経営革新）」の加速的な展開を図り、重点成長分野※の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

### 主な視点（特色）

- 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション※」の推進
- 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- デジタルトランスフォーメーション（DX）※の加速

## (3) 目標年度/期間

- 急速な技術革新や市場変化、企業動向等に機動的に対応するため、令和5年度（2023年度）までの3年間を計画期間とし、重点的・集中的な取組を展開します。  
※ 経済社会情勢等の変化に応じ、プロジェクトの追加、見直し等も適宜実施します。

## (4) 重点成長分野※

- 国の成長戦略や、本県の産業特性・強み、成長に向けたポテンシャル等を踏まえ、今後伸ばしていくべき産業分野等を「重点成長分野」とし、重点的・集中的な取組を展開します。

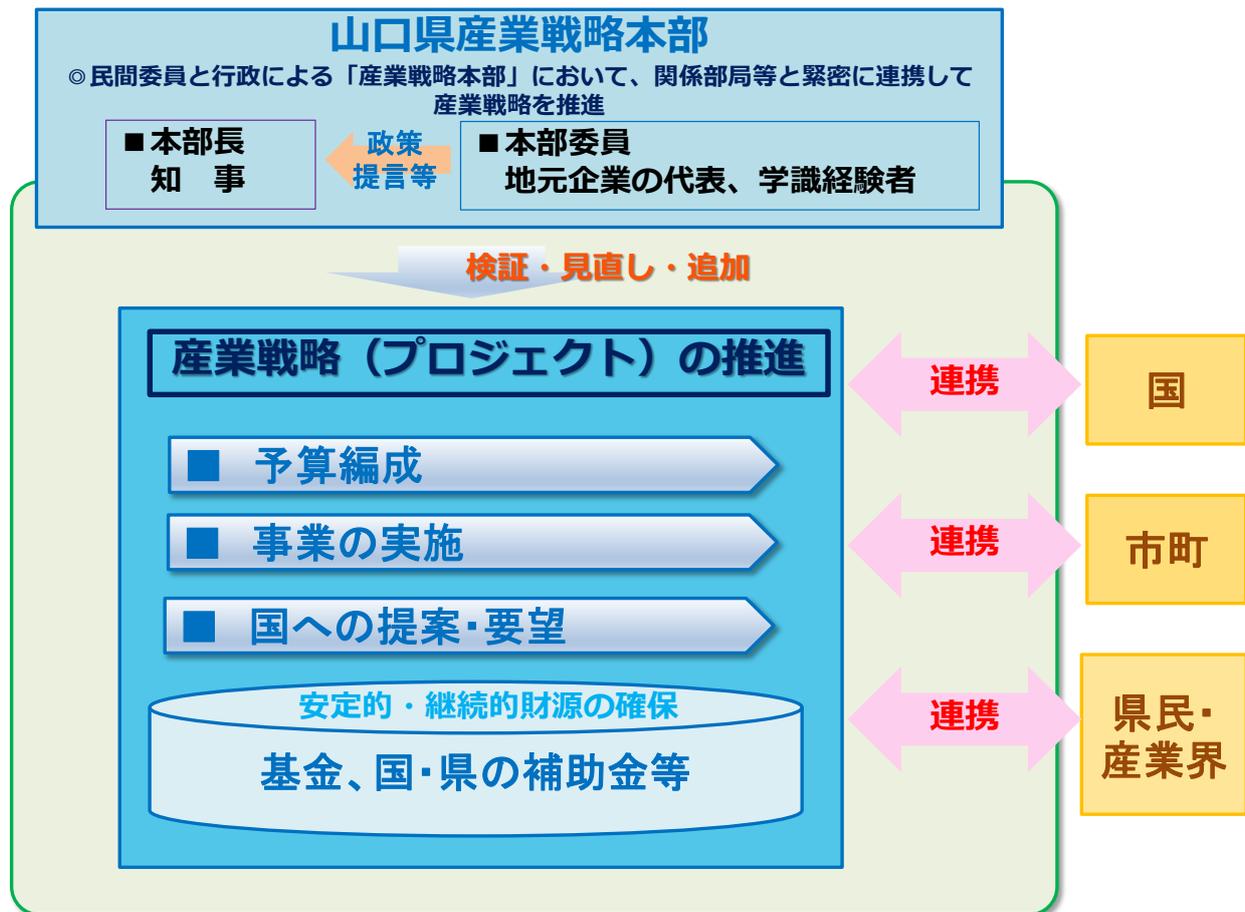
## (5) 取組の方向性と産業戦略プロジェクト

- 本県製造業における付加価値額等の大宗を占め、本県経済、雇用を牽引する瀬戸内基幹企業※群や地域中核企業※群等の競争力強化や成長、創出を集中的に支援します。
- 重点成長分野※の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた産業戦略プロジェクトを再編・拡充の上、推進します。

## (6) 推進体制・支援スキーム

- 民間委員と行政により構成される「産業戦略本部」において、関係部局等と緊密に連携して産業戦略を推進します。
- 重点成長分野※におけるイノベーションの加速的な展開を図るため、国や県の補助金や基金等の積極的活用などにより、安定的・継続的な財源の確保に努めるとともに、国への積極的な提案・要望についても実施します。
- 各プロジェクトの推進を通じ、地域未来投資促進法※や県補助・融資制度、技術相談等による集中的な支援に取り組むとともに、地元金融機関や情報通信事業者等と連携したコンサルティング等のサポートの強化を図ります。

## 【推進体制・支援スキーム】



### 【主な支援措置】

- 産業インフラの整備促進（港湾、工水、道路等の整備促進）
- 地域未来投資促進法<sup>※</sup>による支援（予算、税制、金融、情報支援等）
- 県研究開発等補助金や融資制度、技術相談、その他関連施策等による集中的支援
- 県内金融機関との連携によるコンサルティング、資金サポート
- 国や県内市町と連携した各種規制緩和
- 未来技術<sup>※</sup>の導入・利活用に係る実証実験 など

## 2 これまでの取組の進捗・成果について

「やまぐち産業イノベーション<sup>※</sup>戦略（2018-2020）」に掲げる産業戦略プロジェクトについて、これまでの進捗状況をもとに成果等を検証しました。

### （1）産業戦略プロジェクト等の進捗状況

- 企業、金融機関、産業技術支援機関等との連携の下、産業戦略に掲げる10の産業戦略プロジェクトの具現化を進め、概ね順調に進捗しています。
- 「全体指標」として設定した「付加価値額」「労働生産性」については、「2019年工業統計」において、戦略策定当初の現状値を上回って推移しています。  
しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症<sup>※</sup>の影響が懸念されます。
- 「プロジェクト別指標」については、全17指標のうち、16の指標（全指標の9割超）において、当初計画以上の進捗を達成しています。  
一方で、「スタートアップ企業<sup>※</sup>立地促進・育成プロジェクト」は目標値を下回っています。
- また、新型コロナウイルス感染症に伴い、国内外の移動制限や、対面による会議の中止などにより、産業戦略プロジェクトの取組にも影響が生じています。
- 今回の改定においては、こうした産業戦略プロジェクトの進捗状況や、新型コロナウイルス感染症による影響、また、それを契機としたデジタル化<sup>※</sup>を中心とする社会変革の動きなども踏まえ、産業戦略プロジェクトの再編・拡充等を行い、県経済の持続的な成長・発展に向けた産業戦略のさらなる推進に取り組んでいくこととしています。

#### 令和2年（2020年）12月時点評価

評価	説明		プロジェクト別指標	割合	
A	目標を達成	★★★★★	7	41.2%	94.1%
B	目標を上回る進捗	★★★★	2	11.8%	
C	概ね目標通り	★★★	7	41.2%	
D	目標を下回る	★★	0	0.0%	0.0%
E	目標を大幅に下回る	★	1	5.9%	5.9%
合計			17	100.0%	100.0%

概ね順調に進捗

※ 進捗・実績の把握が困難な指標等については令和元年度実績で評価

## (2) 取組目標(指標)の達成状況(令和2年(2020年)12月)

○ **全体指標** (本県製造業全体の生産性、付加価値等の動向を把握できる指標を設定)

全体指標	策定時 (平成29年工業統計)	2020年度目標	現状値 (2019年工業統計)
付加価値額	1.8兆円	2.0兆円	1.9兆円
労働生産性(付加価値額/従業者数)	1,922万円/人	2,100万円/人	1,993万円/人

○ **プロジェクト別指標** (各プロジェクトの取組の進捗状況を把握できる指標を設定)

産業戦略プロジェクト	プロジェクト別の指標(目標値)等【2018-2020】			進捗		評価	
	内容	①現状値又は基準値	②目標値	③実績	時点		
1-1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト(港湾)	石炭共同輸送の実施回数	7回(H29年度)	30回/3年	29回	R2.12	★★★	概ね目標どおり
1-2 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト(工業用水)	工業用水道管路の更新整備延長(累計)	2.9Km(H29年度)	3.9Km	3.5km	R元年度	★★★	概ね目標どおり
1-3 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト(道路)	国道・県道の整備完了延長	-	30Km/3年	30.8km	R元年度	★★★★★	目標を達成
	緩和する主要渋滞箇所数	-	3箇所/3年	2箇所	R元年度	★★★	概ね目標どおり
1-4 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト(コンビナート)	生産性向上等に資する大規模連携事業の実現	-	実現 1	実現 1	R2.12	★★★★★	目標を達成。周南地域のコンビナート企業を中心に大規模連携事業の構築・実施に向け、幹事企業を中心にしたこれまでの取組により1件創出
2 自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト	自動車産業に係る産学公金連携組織への参画企業数	-	100社	88社	R2.12	★★★	概ね目標どおり
3 大規模産業用地活用促進プロジェクト	企業誘致件数	25件(H29年)	75件/3年	78件	R2.12	★★★★★	目標を達成
4 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト	地域経済牽引事業計画 <sup>※</sup> 承認件数(累計)	13件(H29年度)	45件	60件	R2.12	★★★★★	目標を達成
	地域経済牽引事業 <sup>※</sup> による付加価値増加額	-	115億円/3年	98.1億円	R元年度	★★★★★	目標を上回る進捗
5 地域中核企業等立地促進プロジェクト	企業誘致件数[重点成長分野]	-	20件/3年	41件	R2.12	★★★★★	目標を達成
6 高度産業人材確保・活用支援プロジェクト	研究開発・人材活用システムへの参加企業数	-	50社	143社	R2.12	★★★★★	目標を達成
	奨学金補助制度を活用した県内就業者数(累計)	4人(H29年度)	20人	20人	R元年度	★★★★★	目標を達成
7 産業インフラ輸出促進プロジェクト	JICA <sup>※</sup> など国等の支援メニューを活用した事業件数	0件(H28年度)	5件	4件	R2.12	★★★	概ね目標どおり
8 地域産業IoT <sup>※</sup> 等導入促進プロジェクト	先導的プロジェクトによるIoT等導入件数	-	5件	4件	R2.12	★★★	概ね目標どおり
	中小企業のIoT導入率	3.9%(H28年度)	16%	13.9%	R元年度	★★★★★	目標を上回る進捗
9 スタートアップ企業 <sup>※</sup> 立地促進・育成プロジェクト	スタートアップ企業の誘致件数	-	5社以上/3年	0件	R2.12	★	目標を大幅に下回っており、引き続き地域金融機関等と連携したスタートアップ企業の誘致促進等を実施。
10 新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト	新山口駅北地区拠点施設と連携した産業・交流拠点の形成	-	実現	実施中	R2.12	★★★	概ね目標どおり。関連インフラ等の計画的整備や、やまぐち産業振興財団等の入居決定、ライフバージョンラボ <sup>※</sup> 構想の推進に向けた協議・検討の推進など計画達成に向け進捗。

※ ★：目標を大幅に下回る      ★★★：目標を下回る      ★★★★★：概ね目標どおり

★★★★★：目標を上回る進捗      ★★★★★★：目標を達成

※ 進捗・実績の把握が困難な指標等については令和元年度実績で評価

### 3 重点成長分野<sup>※</sup>について

#### (1) 本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」

##### ① 基礎素材型産業に特化した全国有数の工業県であり、成長分野における技術・製品開発の基盤となる大手化学系企業等が集積

- 本県は、県内総生産に占める「第2次産業」の割合が約4割と、全国平均（約3割）に比べて高く、工業製品出荷額等において、その約7割を基礎素材型産業が占める全国有数の工業県です。（全国平均：約4割）
- 国内の産業拠点としてのコンビナート群を中心とした、大手化学メーカーなど、化学、石油、鉄鋼などの基礎素材型産業の集積は、「成長分野における部材・素材等の開発・製造拠点（マザーファクトリー<sup>※</sup>）」であると同時に、中堅・中小企業群を含む高度なものづくり技術を誇る「せとうち・ものづくり基盤」を形成しています。
- また、災害リスク等も踏まえた大手製薬メーカー等の工場立地・集積も進んでおり、化学、バイオ<sup>※</sup>系企業の研究開発力と、県内のものづくり中堅・中小企業の高度な技術力は、新製品・新技術の研究開発基盤となり、医療、環境・エネルギー、バイオ関連産業の創出・育成を加速するとともに、成長産業分野におけるイノベーション<sup>※</sup>創出の大きなポテンシャルになっています。

##### ② 輸送用機械製造業の生産拠点が産業集積し、特に自動車製造業は、北部九州・広島と合わせて、国内における一大生産集積地を形成

- 輸送用機械の本県製造品出荷額に占める割合が約2割を占めるなど、自動車、鉄道などの加工組立型産業が集積しており（化学工業、石油・石炭製品製造業に次いで第3位）、中でも、その約8割を占める自動車関連産業は、隣接する広島県、福岡県等と合わせ、国内の一大生産集積地となっています。（北部九州・広島・山口地域の生産台数：約240万台）
- 自動車産業は我が国の製造品出荷額の約2割（約62兆円）を占めるリーディング産業<sup>※</sup>であり、関連部品市場と合わせ、将来的にも大きな成長が期待されています。
- また、自動車産業は、電動化や自動運転などの技術革新により、100年に一度の変革期（いわゆる「CASE<sup>※</sup>」）にあると言われており、本県においても、基礎素材型産業の強みを活かし、次世代自動車の普及拡大に伴う軽量化、熱対策に係る機能性部材、電子部品等の新市場創出や新規参入の大きなチャンスが到来しています。

③ 基礎素材型産業集積等を背景に、高度なものづくり技術を有し、地域内外の「バリューチェーン<sup>※</sup>の要」となる中堅・中小企業が数多く立地

- コンビナートを中心とする基礎素材型産業の集積を背景にした、高度なものづくり技術を誇る中堅・中小企業の集積は、精密、高精度な製品、素材の供給や、高度な研究開発を支える重要な基盤となっています。
- また、こうした企業群は、大企業とともに、本県の製造業における付加価値の約8割を創出する、域内外の「バリューチェーンの要」として、今後の本県の経済・雇用を牽引し、また今後の成長産業分野の担い手となる「地域中核企業<sup>※</sup>」としての役割を期待されています。

④ 先進的な水素利活用やJAXA<sup>※</sup>の研究センターの設置、県内大学における、医薬・バイオ<sup>※</sup>分野等の研究開発拠点機能の強化等の取組が進展

- 全国トップクラスの大量・高純度の水素が生成される強みを活かし、供給インフラの整備や水素コスト低減等に向けた先進的な研究開発・事業化の促進、サプライチェーン<sup>※</sup>の構築・実証など、「水素先進県」を目指した取組が進展しています。
- この他にも、県内ものづくり企業の参画による山口県航空宇宙クラスター<sup>※</sup>の形成やJAXAの「西日本衛星防災利用研究センター<sup>※</sup>」の設置を契機とした衛星データ利活用に係る研究会の取組、バイオ関連の企業の集積、山口大学における医療分野の研究開発拠点機能の強化、山口東京理科大学薬学部の開設など、成長産業を育成するための様々な基盤の整備とその取組が進んでいます。
- また、医療、環境・エネルギー、バイオの各分野の更なる連携の推進に向け、関係企業、大学等からなる新たなネットワーク「やまぐち次世代産業推進ネットワーク<sup>※</sup>」の下で、成長産業の育成・集積に向けた取組を進めることとしています。

## (2) 重点成長分野<sup>※</sup>の設定

### «国における成長戦略の検討・推進状況等»

国においては、「成長戦略会議」の議論を踏まえた中間的なとりまとめである「実行計画」を令和2年(2020年)12月に策定・公表しました。

本実行計画では、我が国企業の最大の課題は生産性向上であり、今後それに向けてあらゆる取組を行うとともに、成果を働く人に分配することで、働く国民の所得水準を持続的に向上させ、経済の好循環を実現するとしています。

#### ■ 実行計画（成長戦略会議）

テーマ等	主な取組
2050年カーボンニュートラル <sup>※</sup> に向けたグリーン成長戦略 <sup>※</sup>	1 革新的なイノベーションの推進 2 エネルギー・環境政策の再構築 3 グリーン成長戦略の実行計画 等
ウィズコロナ <sup>※</sup> ・ポストコロナの世界における我が国企業の事業の再構築	1 旧来の事業を持続させる緊急時対応から、新たな日常に向けての動きへの段階的移行 2 ビジネスモデルの構造改革や事業再構築を進めるための企業の投資の喚起
「人」への投資の強化	1 雇用の維持と労働移動の円滑化 2 テレワークの定着に向けた労働法制の解釈の明確化 3 新しい働き方の実現 4 無形資産投資・人的投資の促進
「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化 <sup>※</sup> への集中投資・実装とその環境整備	1 ビジネスモデルを変革しようとするデジタル関連投資への支援 2 デジタル技術の社会実装を踏まえた規制の精緻化 3 マイナンバー制度、デジタルガバメント、データ戦略、国・地方を通じたデジタル基盤の標準化等の推進 4 デジタル市場の競争政策の推進
足腰の強い中小企業の構築	1 規模拡大を通じた労働生産性の向上 2 事業再構築等への支援 3 大企業と中小企業との取引の適正化 4 スタートアップ企業 <sup>※</sup> への投資拡大 5 産学連携による中小企業群の創出 等
サプライチェーン <sup>※</sup> の再構築	持続可能な供給体制の構築・サプライチェーンの強靱性の強化
競争政策の在り方	スタートアップや中小企業の参入促進等に向けた競争環境の整備を図る競争政策の強化
イノベーション <sup>※</sup> への投資の拡大	1 世界に伍する規模のファンドを大学等の間で連携して創設 2 大学改革 3 健康・医療・介護 4 自動配送ロボットの制度整備 等
「新たな日常」に向けた地方創生	1 地方創生に資するテレワークの推進 2 地域企業のための経営人材マッチング促進 3 未来技術社会実装事業の推進 等

※ この他、「防災・減災、国土強靱化」、「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現」「新たな世界秩序の下で活力ある日本経済の実現」等

## 《本戦略における9つの重点成長分野※》

- 本県の産業特性をベースとして、各産業が有する「強み」や「優位性」、今後の成長が期待される「イノベーション※や成長に向けたポテンシャル」、これからの技術・製品・サービス等の「国内外の市場の成長性」等を踏まえ、高度技術や産業集積を活かした高い生産性と付加価値を生み出すイノベーションの展開を図ります。
- 取組の展開に当たっては、本県における成長産業のフェーズ等に応じ、以下のとおり位置付けを整理しています。
- バイオ※関連産業は、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業との更なる連携の推進により、相乗効果による成長産業の育成・集積を加速することが期待されることから、成長加速分野に位置付けています。
- 近年のデジタル化※の進展に対応するため、これまでの「I o T※等関連分野」を「未来技術※関連分野」に変更し、産業面のデジタルトランスフォーメーション※の加速を担う分野として位置付け、各産業分野における生産性の向上や新たな付加価値の創出を促進します。

### 成長基幹分野

基礎素材型産業  
輸送用機械関連産業

### 成長加速分野

医療関連産業  
環境・エネルギー関連産業  
バイオ関連産業

### 次世代育成分野

水素エネルギー関連産業  
航空機・宇宙産業※  
ヘルスケア※関連産業  
未来技術関連分野

※「未来技術関連分野」については、各産業分野を支える技術関連分野として設定し、未来技術を活用した技術・製品・サービスのイノベーション創出等を促進

## 成長基幹分野

瀬戸内海沿岸には、コンビナートが形成され、石油、化学メーカー等を中心に世界規模で活躍する基幹企業群が立地・集積しており、県経済の重要な活力源、発展基盤となっています。

### 1 基礎素材型産業

**主な製品・技術等** 化学、鉄鋼、石油分野等製品等（機能性素材等）

**市場規模・成長性等** [機能性化学品世界市場規模]  
約 50 兆円 [経済産業省資料（平成 30 年（2018 年）1 月）]

**本県の産業特性・状況等**

■製造品出荷額等（基礎素材型）：71.1%（全国：37.4%）

項目/分野	化学	石油・石炭	鉄鋼
県内製造品出荷額 (割合)	28.8% 県内（1位）	16.8% （2位）	10.2% （3位）
全国順位	4位	5位	10位

[2019 年工業統計調査]

■港湾取扱貨物量：全国第 10 位（117 百万 t） [平成 30 年（2018 年）港湾統計]

- ・国際拠点港湾：2 港（徳山下松港、下関港）
  - ・重要港湾：4 港（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）
- ※下線部：国際バルク戦略港湾※（石炭）

### 2 輸送用機械関連産業

**主な製品・技術等** 自動車、自動車附属品・関連部品等

**市場規模・成長性等** [自動車市場の動向]  
世界販売約 9,600 万台/年、年約 3%成長（国内市場約 520 万台）、CASE※  
による市場拡大可能性 [自動車工業会資料（平成 29 年度（2017 年度））]  
[次世代自動車（電動車）の普及見通し]  
2020 年 15%⇒2030 年 32%⇒2040 年 51% [経済産業省資料（平成 30 年（2018 年）4 月）]

**本県の産業特性・状況等**

■製造品出荷額等（加工組立型）：23.3%（全国：46.2%）

項目/分野	輸送用機械	生産用機械	はん用機械
県内製造品出荷額 (割合)	16.7% 県内（1位） 全国（14位）	3.2% （2位）	1.7% （3位）

※製造業全体では輸送用機械は化学（28.8%）、石油・石炭に次ぐ県内第 3 位 [2019 工業統計調査]

■県内自動車・同附属品製造業製造品出荷額状況等

項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額
自動車・同附属品製造業（対輸送機械割）	35 所 （31.3%）	9,014 人 （63.4%）	7,632 億円 （77.9%）

[平成 29 年山口県の工業]

■北部九州・広島・山口地域の自動車生産台数

約 240 万台（うち本県約 40 万台） [自動車会社等資料等（平成 29 年度（2017 年度））]

## 成長加速分野

化学系メーカーを中心とした産業集積と、全国屈指の「せとうち・ものづくり技術基盤」により、これらと親和性の高い「医療関連産業」、「環境・エネルギー関連産業」「バイオ\*関連産業」の各分野における研究開発や新規事業展開等が着実に進展しています。

### 3 医療関連産業

主な製品・技術等	医薬品、検査・医療機器等												
市場規模・成長性等	[国内医薬品市場] 約 10 兆円 [国内医療機器市場] 約 3 兆円 [平成 30 年薬事工業生産動態統計年報]												
本県の産業特性・状況等	<p>■医療機器・医薬品関連の生産額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/区分</th> <th>医薬品原末・原液</th> <th>医薬品製剤</th> <th>医療機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出荷・生産額</td> <td>716 億円</td> <td>3,538 億円</td> <td>114 億円</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>1 位</td> <td>8 位</td> <td>30 位</td> </tr> </tbody> </table> <p>※出荷額：医薬品データ [2019 工業統計調査] 生産額：医療機器データ [平成 30 年薬事工業生産動態統計年報]</p> <p>■産学公金連携による研究開発拠点の機能強化・形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人山口大学「再生・細胞治療研究センター※」 (がん免疫細胞療法、肝臓再生療法の研究開発等)</li> <li>・山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部 (薬学系人材の育成、地域健康産業活性化の取組等)</li> </ul> <p>■医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の研究開発・事業化の促進：94 件 [令和元年度 (2019 年度)]</p>	項目/区分	医薬品原末・原液	医薬品製剤	医療機器	出荷・生産額	716 億円	3,538 億円	114 億円	全国順位	1 位	8 位	30 位
項目/区分	医薬品原末・原液	医薬品製剤	医療機器										
出荷・生産額	716 億円	3,538 億円	114 億円										
全国順位	1 位	8 位	30 位										

### 4 環境・エネルギー関連産業

主な製品・技術等	再生可能エネルギー、環境・省エネ技術、電池関連等
市場規模・成長性等	[再生可能エネルギー、蓄電池等市場規模] [日本再興戦略 (平成 25 年 (2013 年) 6 月)] (2020 年)国内 10 兆円 ⇒ (2030 年)11 兆円 [省エネ・再エネ分野エネルギー関連投資] [エネルギー革新戦略 (平成 28 年 (2016 年) 4 月)] エネルギー関連投資にして 28 兆円の効果を志向 (2030 年度)
本県の産業特性・状況等	<p>■高い省エネ技術を有する基礎素材型産業が集積 (県内の関連製品・技術等 (一例))</p> <p>&lt;製品&gt;・太陽光発電システム・リチウムイオン電池 ・太陽熱利用システム・地中熱利用システム</p> <p>&lt;部素材&gt;・太陽電池素材 (多結晶シリコン*)・リチウム電池部材</p> <p>■医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の研究開発・事業化の促進：94 件 [令和元年度 (2019 年度)]</p>

## 5 バイオ※関連産業

### 主な製品・技術等

機能性食品、高機能素材、バイオ医薬品、バイオ燃料等

### 市場規模・成長性等

[世界バイオ市場予測] [経済産業省資料(平成29年(2017年)12月)]  
(2030年) 約200兆円の市場拡大予測

### 本県の産業特性 ・状況等

#### ■バイオ関連産業の基盤となる企業集積や関連の研究開発拠点が形成

- ・大学を中心とした研究開発拠点の形成、機能強化に向けた動きが進展。(中高温微生物研究センター※・再生・細胞治療研究センター※・生命医工学研究センター※(各山口大学)、山口東京理科大学薬学部等)

#### ■医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の研究開発・事業化の促進：94件 [令和元年度(2019年度)]

## 次世代育成分野

水素関連産業における先導的な取組や、航空機・宇宙産業<sup>\*</sup>分野、ヘルスケア<sup>\*</sup>、5G<sup>\*</sup>・AI<sup>\*</sup>・IoT<sup>\*</sup>等の未来技術<sup>\*</sup>関連分野における市場の動向や県内企業、大学等の技術・研究シーズ、取組状況を踏まえ、これらの多様なポテンシャル等を最大限に活かした成長投資の拡大や成長産業の創出等に向けた戦略的なイノベーション<sup>\*</sup>の展開を推進します。

### 6 水素エネルギー関連産業

主な製品・技術等	水素燃料、燃料電池自動車、水素ステーション等
市場規模・成長性等	[モビリティ等での普及拡大] [水素基本戦略(平成29年(2017年)12月)] (水素ステーション) 2020年度:160ヶ所 ⇒ 2025年度:320ヶ所 (水素燃料電池自動車) 2020年:4万台 ⇒ 2030年:80万台
本県の産業特性・状況等	<p>■水素の生産量等:32.9億Nm<sup>3</sup>/y [全国10.3%を占める]</p> <p>■周南市で中四国、九州地方で初「液化水素製造工場」操業開始(H25.6)、中四国地方初「水素ステーション」運用開始(H27.8)</p> <p>■水素エネルギー関連分野の研究開発・事業化の促進:26件 [令和元年度(2019年度)]</p>

### 7 航空機・宇宙産業

主な製品・技術等	航空機主翼部材、エンジン・ロケット部品、衛星データ利用等
市場規模・成長性等	[航空機産業の売上目標] [航空産業ビジョン(平成27年(2015年)12月)] (2014年度)1兆6,661億円⇒(2020年)2兆円 ⇒ (2030年)3兆円 [宇宙産業の市場目標] [宇宙産業ビジョン2030(平成29年(2017年)5月)] (現在)1.2兆円 ⇒ (2030年代早期) 倍増
本県の産業特性・状況等	<p>■航空機・宇宙産業への参入促進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の優れたものづくり技術(精密機械加工技術)を有する企業6社による「山口県航空宇宙クラスター<sup>*</sup>」の形成</li> <li>・JAXA<sup>*</sup>「西日本衛星防災利用研究センター<sup>*</sup>」が設置され(H29.2)、産学公連携による「衛星データ解析技術研究会<sup>*</sup>」を設置</li> <li>・山口県産業技術センター<sup>*</sup>に「宇宙データ利用推進センター<sup>*</sup>」を設置し(R元.7)、衛星データ利用に向けた各種支援を実施(県内企業の製品・技術等(一例))</li> <li>・航空機主翼部材、ロケット部品、航空機エンジン素材・部品</li> </ul> <p>■航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額(5年間累計):3,200万円[H30]</p> <p>■衛星データ解析技術研究会会員数:56社・団体[R元]</p>

## 8 ヘルスケア\*関連産業

主な製品・技術等 健康・予防サービス、介護・福祉機器、生活支援サービス等

市場規模・成長性等

[ヘルスケア産業市場規模予測]

[経済産業省資料(㈱日本総合研究所調査報告書(平成30年(2018年)3月))]

2020年度:(国内)約9兆円⇒2025年度:(国内)約12兆円

本県の産業特性・状況等

### ■健康・医療に関連する山口県の状況

・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の状況等

性別/項目	健康寿命(全国順位)	[備考]
	「日常生活に制限のない期間の平均」	「日常生活に制限のある期間の平均」
男性	72.18年	8.36年
女性	75.18年	11.66年

[厚生労働省資料(平成28年(2016年))]

・高齢化率 ※国の総人口に占める65歳以上人口の割合:28.4%

項目	数値	全国順位
高齢者人口比率	34.3%	3位

[内閣府「令和2年版高齢社会白書」]

### ■県内ヘルスケア関連産業推進体制の構築

・産学公連携による「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会\*」の設置(令和3年度(2021年度)(予定))

・山口市産業交流拠点施設「ライフイノベーションラボ\*」の設置(令和3年度(2021年度)(予定))

## 9 未来技術\*関連分野

主な製品・技術等 5G\*、IoT\*、ビッグデータ\*、人工知能(AI\*)、ロボット技術等

市場規模・成長性等

[IoT・AIの経済成長へのインパクト][総務省資料(平成29年(2017年)3月)]

実質GDPの予測(市場規模の押し上げ効果):2030年で132兆円

[世界のIoTデバイス普及予測][総務省「令和2年版情報通信白書(出典「Informa」)】

(2020年)280.4億台⇒(2021年)309.8億台⇒(2022年)348.3億台

本県の産業特性・状況等

■山口県産業技術センター\*に設置した支援拠点等により、IoT等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進

・「スマート★づくり研究会\*」の開催等

■大手通信事業者との連携協定に基づく5Gの活用事例創出

・NTTドコモとの5G活用に関する連携協定の締結(令和元年(2019年)9月)⇒へき地医療、文化振興

・NTT西日本とのローカル5G\*を活用した社会課題解決に関する連携協定の締結(令和2年(2020年)4月)

⇒県内企業と連携したスマートファクトリー\*構築

## 4 取組の方向性と産業戦略プロジェクトについて

### (1) 対象企業群に応じた取組の方向性

重点成長分野<sup>\*</sup>の拡大、発展を促すため、関係部局や民間金融機関等との連携により、本県製造業における付加価値額等の大宗を占め、本県経済、雇用を牽引する瀬戸内基幹企業<sup>\*</sup>群や地域中核企業<sup>\*</sup>群等の競争力強化や成長、創出を集中的に支援します。

区 分	方 向 性
<p><b>瀬戸内 基幹企業群</b> 付加価値額 約 60%</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: 80%;">                     技術連携 ・ 提携                 </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発の加速化と成長分野への投資拡大</li> <li>・ IT化や人材不足等に対応した生産性の向上（省力化等）</li> <li>・ 地域企業との技術連携等による成長分野の開発促進</li> </ul> </li> <li>■ 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーン<sup>*</sup>の再構築</li> </ul>
<p><b>地域 中核企業群</b> 付加価値額 約 20%</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: 80%;">                     育成・集約化                 </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業の創出、成長支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域中核企業及び候補企業群の発掘、創出</li> <li>・ 技術力強化や販路・域内調達の拡大（基幹企業、大学等との連携）</li> <li>・ コンサルティング、マッチング等による事業戦略等の強化</li> <li>・ 人材確保、省力化投資の拡大</li> </ul> </li> <li>■ 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成 [地域中核企業]</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○ 地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業 (域外販売及び域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い企業等)</p> </div> <p>※ 地域未来牽引企業<sup>*</sup> 74 社（先導モデル） [令和 2 年（2020 年）10 月時点の県内企業の選定数（経済産業省）]</p>
<p><b>中小企業群</b> (約 1,500)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営革新に取り組む中小企業が生産性向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>※ ハンズオン支援を核とする一貫的な支援</li> </ul> </li> </ul>



## (2) 産業戦略プロジェクト

重点成長分野\*の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた産業戦略プロジェクトについて、以下のとおり再編・拡充して推進します。

### 1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト

- ① 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化
- ② 「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化
- ③ 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備
- ④ 国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進

### 2 地域産業デジタルトランスフォーメーション\*加速化プロジェクト

### 3 オープンイノベーション\*加速化プロジェクト

### 4 自動車関連産業イノベーション\*創出プロジェクト

### 5 成長産業育成・集積プロジェクト

- ① 医療、環境・エネルギー、バイオ\*関連産業のイノベーション創出
- ② 水素エネルギー関連産業のイノベーション創出
- ③ 航空機・宇宙産業\*のイノベーション創出

### 6 ヘルスケア\*関連産業創出・育成支援プロジェクト

### 7 地域中核企業\*創出・成長支援プロジェクト

### 8 産業インフラ輸出促進プロジェクト

### 9 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- 港湾は、原材料やエネルギー資源の輸入、製品出荷等において基礎素材型産業を支える重要インフラ
- 港湾取扱貨物量（117 百万トン）は全国第 10 位、石炭取扱量は全国第 1 位と全国有数の物流拠点形成（平成 30 年（2018 年）港湾統計）
- 県経済・雇用を牽引する基礎素材型産業は自家発電を大規模に行うエネルギー自立型プラントであり、安価で安定的な電力と蒸気の熱利用により、国際競争力を確保
- 石炭の一括大量輸送を実現し、企業の国際競争力強化に資する「国際バルク戦略港湾※」施策の早期実現に向けた取組を推進

- ・「国際バルク戦略港湾（石炭）」への選定（徳山下松港・宇部港（平成 23 年（2011 年）5 月）
- ・ファーストポート※となる大水深栈橋のほか、各地区で港湾施設整備を推進
- ・徳山下松港について、「港湾運営会社※」の設立（平成 29 年（2017 年）9 月）、「特定貨物輸入拠点港湾（石炭）」への指定（平成 30 年（2018 年）2 月）

- 国際拠点港湾（徳山下松港、下関港）、重要港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）において、コンテナ貨物の増加等に対応する港湾整備を推進

- ・岩国港の臨港道路 I 期区間（装束～新港）供用開始（平成 28 年（2016 年）4 月）
- ・三田尻中関港のガントリークレーン増設（平成 30 年（2018 年）3 月）等

### 〔課題と方向性〕

- 徳山下松港及び宇部港において、石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するための港湾施設整備、企業間連携の促進が必要
- 取扱貨物量や地域のニーズ等を踏まえ、県内各港の特性に応じた港湾の機能強化や利用促進に向けた取組の一層の強化が必要

## 2 プロジェクトの概要

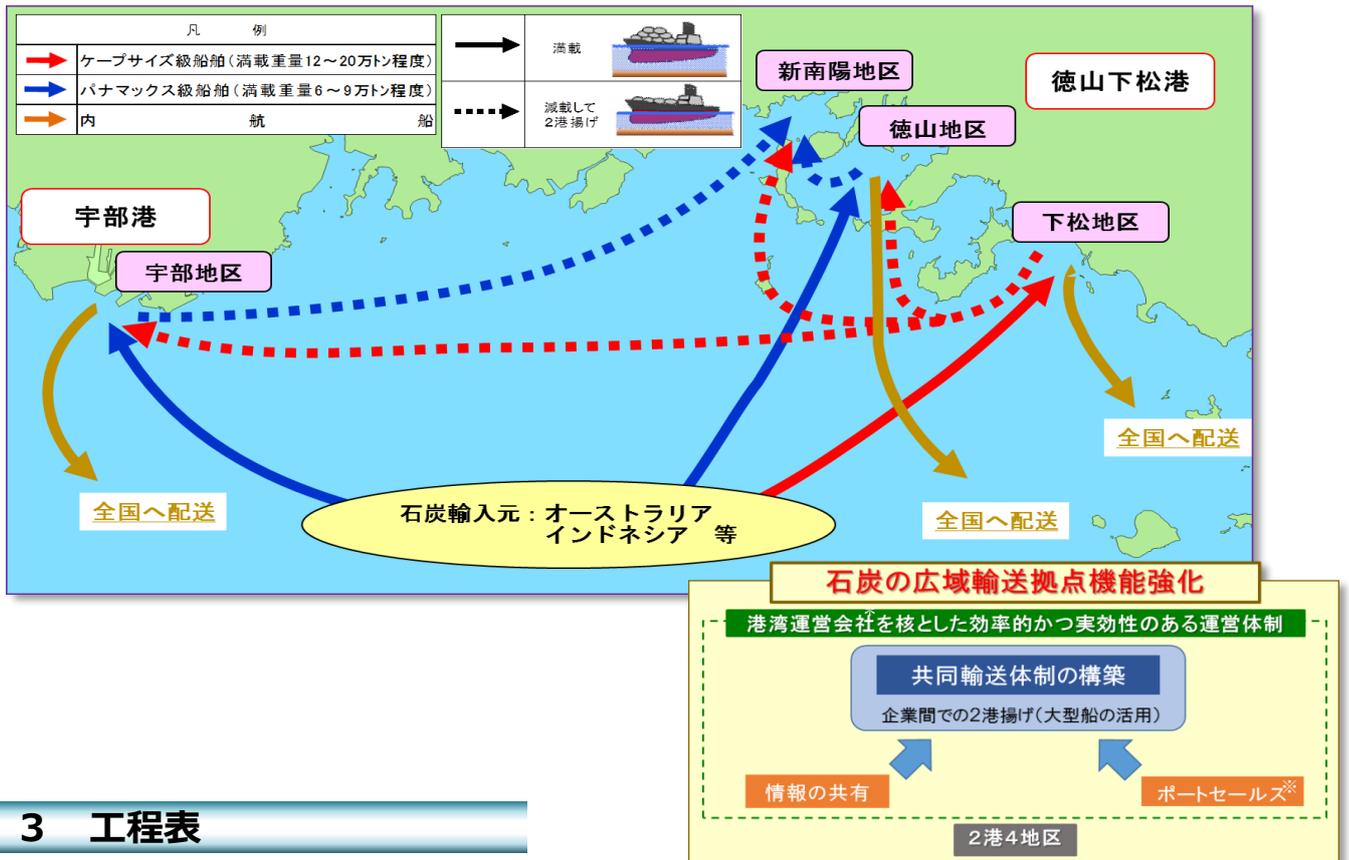
### 「国際バルク戦略港湾※」の計画的な取組の推進

- 徳山下松港及び宇部港において、国や民間事業者との連携の下、大水深公共栈橋や荷さばき施設等の整備の推進
- 港湾運営会社※を核として、広域の石炭需要や石炭輸送の動向を把握するとともに、施設整備後を見据え、大型船を用いた石炭の共同輸送を促進

### 県内各港の特性に応じた港湾の機能強化

- 三田尻中関港におけるコンテナターミナル※の再編整備、岩国港における臨港道路の整備、徳山下松港におけるフェリーターミナルの再編整備等、各港の特性に応じた港湾整備の推進
- 利用者等のニーズを把握し、これまでの取組を検証した上で、ポートセールス※等の更なる推進

● 国際バルク戦略港湾※（徳山下松港・宇部港事業スキーム）



### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
「国際バルク戦略港湾※」の計画的な取組の推進	【ハード面】 ケープサイズ級などの大型船舶入港を実現する施設の整備 ＜徳山下松港＞ 棧橋新設、岸壁延伸、航路・泊地の浚渫、荷役機械の整備(民間)等 ＜宇部港＞ 航路の浚渫等		
	【ソフト面】 港湾運営会社※を核として、施設整備後の一括大量輸送を見据えた石炭の共同輸送等の促進		
県内各港の特性に応じた港湾の機能強化	＜コンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備＞ コンテナターミナル※・フェリーターミナルの再編整備、臨港道路の整備、岸壁改良(耐震)等		
	＜港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実＞ ポートセールス※、港湾施設使用料の減免等		

### 4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)
	数値	基準年/年度	目標値
石炭共同輸送の実施回数	11回	令和元年度(2019年度)	35回/3年

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- 周南地区において、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した新たな水資源を確保するため、令和2年度（2020年度）から島田川工業用水道の給水を開始
- 慢性的な渇水への対策として、平成26年度（2014年度）から川上ダムへの一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度、宇部丸山ダムにおける貯水システムの運用を開始
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制<sup>※</sup>を平成26年度（2014年度）から周南地区、岩国地区、宇部・山陽小野田地区、美祢地区において順次導入
- 「施設整備10か年計画<sup>※</sup>」に基づき、計画的・重点的な老朽化対策等を推進するとともに、企業ニーズを踏まえた宇部・山陽小野田地区の供給体制の再構築など、工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組を推進

### 〔課題と方向性〕

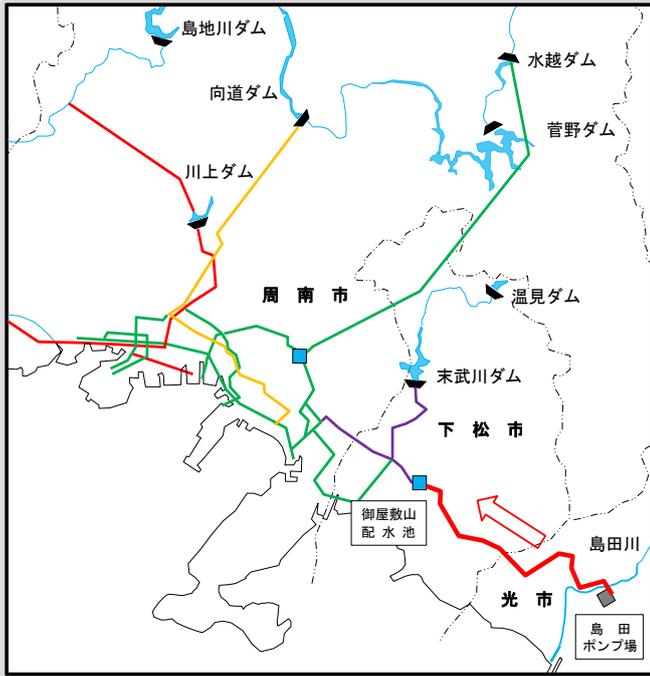
- 渇水対策の一層の強化や企業のコスト競争力強化に向けた要請への対応
- 企業の事業再編や新規投資計画等に伴う工業用水の需給状況の変化への的確な対応
- 本格的な更新時期を迎える管路等工業用水道施設の老朽化対策や供給体制の再構築等による安定供給体制の強化

## 2 プロジェクトの概要

### 「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

- 周南地区における水資源・渇水対策  
島田川工業用水道による工業用水の安定供給、和田取水の川上ダムへの一時貯留や下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化
- 宇部・山陽小野田地区における水資源・渇水対策  
企業の減量や投資動向等を踏まえた供給体制の再構築、宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化
- 料金制度の効果的な運用  
企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制<sup>※</sup>の運用
- 施設の老朽化対策等の推進  
「施設整備10か年計画<sup>※</sup>」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進

●周南地区における工業用水道



●宇部・山陽小野田地区再構築



3 工程表

取組		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
周南地区における水資源・渇水対策	ソフト	<島田川工業用水道の効果的な運用> <和田取水の川上ダムへの一時貯留> <下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>		
	ハード	<供給体制の再構築>		
宇部・山陽小野田地区における水資源・渇水対策	ソフト	<宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>	工業用水道施設整備	
	ハード			
料金制度の効果的運用	ソフト	<二部料金制*の運用>		
施設の老朽化対策等の推進	ハード	<管路等の老朽化対策の推進>		
	ソフト	<隧道(ずいどう(トンネル))の点検及び補修・補強>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
工業用水道管路の更新整備延長(累計)	3.5Km	令和元年度(2019年度)	5.4Km

## 1 現状と課題

### [現状]

- 迅速かつ円滑な物流等を実現するため、物流等基盤強化に資する山陰道や地域高規格道路※、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設を促進するとともに、特殊車両通行許可制度※を改善

- ・ 山陰道（長門・俵山道路）の開通（令和元年（2019年）9月）
- ・ 山陰道（俵山・豊田道路）の整備促進（平成28年（2016年）4月～）
- ・ 山陰道（木与防災）の整備促進（平成29年（2017年）4月～）
- ・ 岩国大竹道路（国道2号岩国・大竹道路）の整備促進（平成13年（2001年）4月～）
- ・ 小郡萩道路（国道490号絵堂萩道路）の整備推進（平成26年（2014年）4月～）
- ・ 国道188号藤生長野バイパスの新規事業化（平成31年（2019年）4月）
- ・ 国道188号柳井・平生バイパスの新規事業化（令和2年（2020年）4月）
- ・ 幹線道路等の整備により、主要渋滞箇所の渋滞が緩和（83箇所→70箇所に減少）
- ・ 物流上重要な道路輸送網を重要物流道路とし、供用中区間を指定（平成31年（2019年）4月）
- ・ 国道2号等、一定の要件を満たす国際海上コンテナ車（40ft背高）の特殊車両通行許可を不要とする道路を指定（令和元年（2019年）7月）

### [課題と方向性]

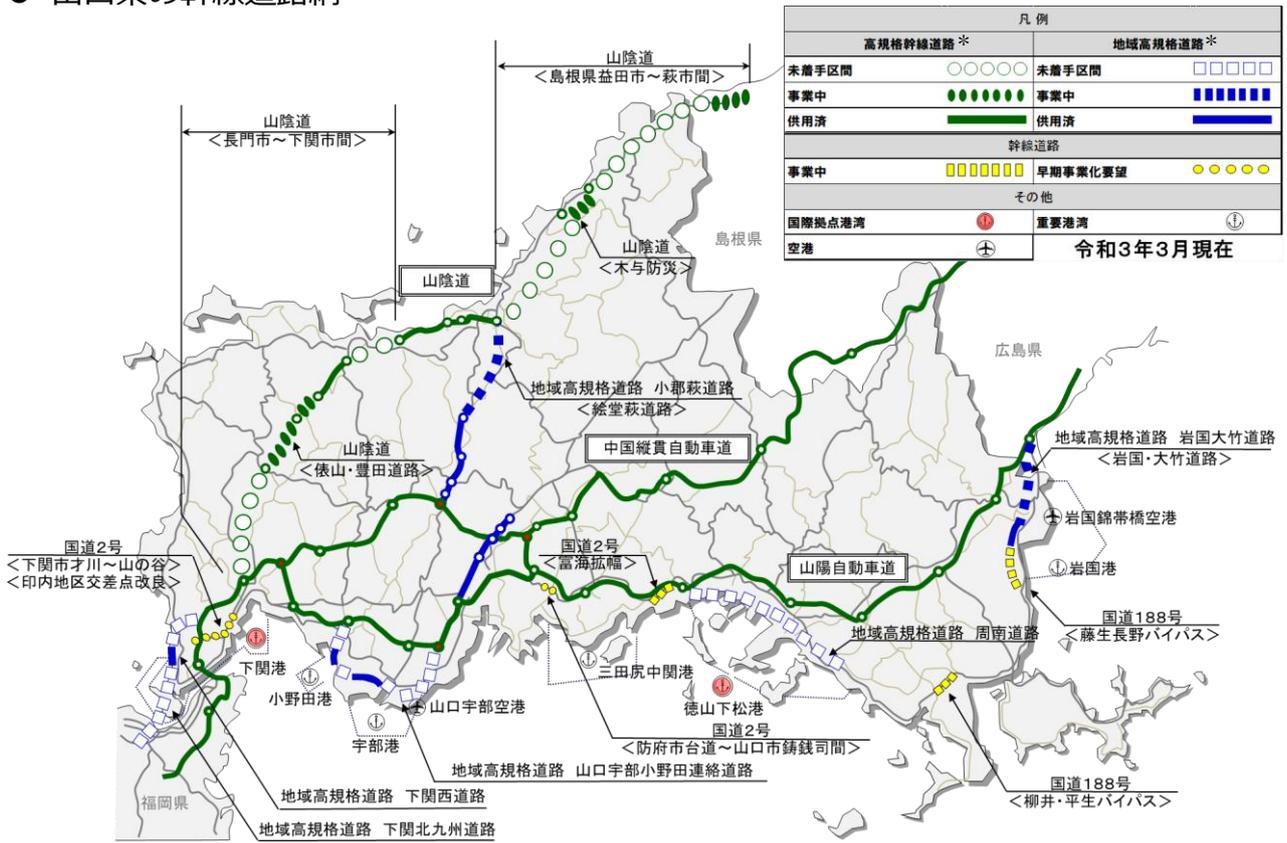
- 瀬戸内基幹企業※群のコスト競争力強化や生産性向上を図るため、アクセス性の向上や渋滞の緩和などに資する幹線道路網の整備等が必要

## 2 プロジェクトの概要

### 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を促進

- 高規格幹線道路※の建設促進  
広域的な連携の強化に資する山陰道の建設を促進
- 地域高規格道路※等の建設促進  
地域高規格道路や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設を促進
- 特殊車両通行許可制度※の改善  
物流生産性向上のための特殊車両通行許可制度の改善

● 山口県の幹線道路網



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
高規格幹線道路※ の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜山陰道(俵山・豊田道路)の整備促進＞</li> <li>＜山陰道(木与防災)の整備促進＞</li> </ul>		
地域高規格道路※ 等の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜岩国・大竹道路の整備促進＞</li> <li>＜小郡萩道路(絵堂萩道路)の整備推進＞等</li> </ul>		
特殊車両通行許可 制度※の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜利用者ニーズの把握、輸送ルートを選定＞等</li> <li>＜国際海上コンテナ車(40ft背高)の特殊車両通行許可を不要とする道路の指定＞等</li> </ul>		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度) 目標値
	数値	基準年/年度	
国道・県道の整備完了延長	—	—	30km/3年
緩和する主要渋滞箇所数	—	—	3箇所/3年

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、全県的な連携を図るため、「山口県コンビナート連携会議（平成 27 年（2015 年）設置）を運営
- 県内各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）において、「地域コンビナート企業連携検討会議」を中心に、安全防災や規制緩和、人材育成等、これまでに 12 件の企業間連携が実現（令和元年度（2019 年度）末時点）

### 主な実現内容

- ・大規模地震・津波に対する危機管理体制の強化（平成 27 年度（2015 年度））
- ・各社遊休資産等のデータベースの構築（平成 28 年度（2016 年度））
- ・研修の共同実施（人材育成スキルアップセミナー）（平成 29 年度（2017 年度））
- ・工場立地法に係る規制緩和の共同提案（平成 29 年度（2017 年度）、平成 30 年度（2018 年度））
- ・石油精製のボトムレス化<sup>※</sup>を見据えた燃料分解重油連携事業の実現（平成 30 年度（2018 年度））

### 〔課題と方向性〕

- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化に対応するため、経済再生に向けた石油・石油化学・化学産業<sup>※</sup>等の国際競争力の強化が必要
- 本県の強みである瀬戸内沿岸の基幹企業の国際競争力の強化、生産性の向上、成長分野への投資拡大、さらには、「2050 年カーボンニュートラルの実現」やスマート化への的確な対応を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要

## 2 プロジェクトの概要

### 「次世代型コンビナート<sup>※</sup>」企業間連携モデルの構築の促進

- 石油・石油化学・化学産業<sup>※</sup>等の国際競争力強化を図るため、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化、設備の共同利用・高度化等を行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルを構築

### 時代を捉えたコンビナート企業間の連携の一層の促進

- 県内のコンビナート地域の強靱化、高度化に資する企業間連携に向けた取組の加速

#### 主な 連携 テーマ

- ・環境・エネルギー対策（CO2利活用技術<sup>※</sup>等の検討）
- ・スマートコンビナート<sup>※</sup>の促進（実証テーマ等の検討）
- ・地域中核企業<sup>※</sup>等との技術交流の促進（瀬戸内技術交流会の開催等）
- ・防災対策強化の促進（災害等に対する危機管理体制の情報交換等）
- ・産業人材の育成（産学公連携による人材育成の促進）



国際競争力の強化・地域経済の活性化  
雇用の確保・エネルギーセキュリティの確保

### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
「次世代型コンビナート※」企業間連携モデルの構築の促進	<コンビナート企業連携による高度機能統合に向けた大規模連携事業の促進> <国への要望の検討・実施等>		
コンビナート企業間連携の促進	<県コンビナート連携会議の開催・地域間連携テーマ別検討会(仮称)の設置・開催等>		
主な連携テーマ	環境・エネルギー対策	<CO2削減・利活用技術※等の検討・技術交流の促進等>	
	スマートコンビナート※の促進	<未来技術※を活用したスマートコンビナートに係る実証事業の検討等>	
	地域中核企業※等との技術交流の促進	<「やまぐち R&D ラボ※」「瀬戸内技術交流会」を通じた技術・事業連携の促進>	
	防災対策強化の促進	<大規模災害に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の促進>	
	産業人材の育成	<産学公連携による人材育成プログラムの推進(プラント技術者等)>	

### 4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
大規模連携事業の創出件数(累計)	1件	令和元年度	3件
連携テーマの創出件数(累計)	12件	(2019年度)	18件

### 1 現状と課題

#### 〔現 状〕

- 本県では、企業へのI o T<sup>※</sup>等の導入促進を図ってきたところであり、山口県産業技術センター<sup>※</sup>への「I o Tビジネス創出支援拠点<sup>※</sup>」の設置や大手通信事業者との連携協定の締結、やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業<sup>※</sup>等の創設や、やまぐち産業イノベーション促進補助金<sup>※</sup>の活用等により、きめ細かな支援を実施
- その結果、本県の中小企業におけるI o T導入率について、3.9%（平成28年度（2016年度））から13.9%（令和元年度（2019年度））に向上するなど、着実に成果を上げているところ
- 一方、AI<sup>※</sup>、I o Tなどのデジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症<sup>※</sup>の拡がりも相まって、デジタルトランスフォーメーション（DX）<sup>※</sup>の実現に向けた社会変革の動きが一層加速

#### ＜本県の取組状況（ものづくり分野）＞

##### 〔技術支援に係るプラットフォーム構築〕

- ・ 「I o Tビジネス創出支援拠点」の設置（平成30年（2018年）11月）・運営

##### 〔先進的事例の創出、実証・研究開発の促進〕

- ・ NTTドコモ（令和元年（2019年）9月）、NTT西日本（令和2年（2020年）4月）との連携協定の締結、実証実験の実施
- ・ やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業、やまぐち産業イノベーション促進補助金等による先進事例の創出、研究開発の促進

#### 〔課題と方向性〕

- 産業競争力の維持・強化のためDXの実現が求められている中、地方においてDXを進めるためには、基盤となる5G<sup>※</sup>等の情報通信インフラの整備促進や企業等の取組を支援する体制整備が必要
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等の課題を抱える地方において、将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術<sup>※</sup>の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーション<sup>※</sup>を創出していくことが必要
- DX推進に向けては、デジタル技術等に精通した人材やデジタル技術を活用してイノベーションを創出できる人材が不可欠であることから、DX推進を担う人材を育成・確保していくことが必要

## 2 プロジェクトの概要

### DX<sup>\*</sup>推進のための拠点・基盤整備

- 民間との連携による全県的なDX推進拠点の整備・運営（相談対応、技術・ソリューション提供等）
- DXを支える情報通信インフラの整備促進（5G<sup>\*</sup>基地局の整備促進に向けた公共施設などの活用等）

### 未来技術<sup>\*</sup>を活用した新たなイノベーション<sup>\*</sup>創出に向けた支援

- 県内ものづくり技術と5G<sup>\*</sup>、AI<sup>\*</sup>等の未来技術によるクロステックイノベーション<sup>\*</sup>の創出促進
- セミナー・ワークショップの開催、IoT<sup>\*</sup>基盤の提供、コーディネータの配置など、IoTビジネス創出支援拠点<sup>\*</sup>を核とした支援
- 国、県、関係機関による補助、融資等による新技術・製品等の研究開発支援

### 生産性の向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクトの創出、普及促進

- 大手通信事業者との連携協定に基づく実証事業の実施や普及促進（スマートファクトリー<sup>\*</sup>、スマートコンビニート<sup>\*</sup>等）
- 大手通信事業者との連携や各種施策の活用による、ローカル5G<sup>\*</sup>の普及・利活用促進
- 大手IT企業等で構成するやまぐちIoT導入サポーター<sup>\*</sup>等による導入・利活用支援
- 各産業分野における未来技術の利活用促進（MaaS<sup>\*</sup>、スマート農林水産業<sup>\*</sup>、i-Construction<sup>\*</sup>等）

### DX推進を担うデジタル人材<sup>\*</sup>の育成・確保

- DX推進拠点におけるイノベーションを生み出すデジタル人材の育成支援
- IoTビジネス創出支援拠点での企業間技術交流の促進による人材の育成
- 地元大学と連携した人材育成支援（専門カリキュラムの受講支援・ケーススタディの実施）
- 関係機関と連携した研修及び研修受講への支援の実施
- プロフェッショナル人材戦略拠点<sup>\*</sup>等による専門人材の確保

## 【プロジェクトのイメージ】



## 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
DX※推進のための拠点・基盤整備	<b>&lt;DX推進拠点の整備・運営&gt;</b> ・ 相談対応、技術・ソリューション提供等	→	
	<b>&lt;情報通信インフラの整備促進&gt;</b> ・ 5G※基地局の整備促進に向けた公共施設などの活用等	→	
未来技術※を活用した新たなイノベーション※創出に向けた支援	<b>&lt;未来技術の利活用によるクロスセックイノベーション※の創出促進&gt;</b> ・ 県内ものづくり技術と5G、AI※等未来技術の融合によるイノベーションの創出促進	→	
	<b>&lt;IoTビジネス創出支援拠点※を核とした支援&gt;</b> ・ セミナー・ワークショップの開催、IoT※基盤の提供、コーディネータによる総合支援	→	
	<b>&lt;新技術・製品等の開発促進&gt;</b> ・ 国・県・関係機関による補助、融資等による研究開発支援	→	

<b>生産性の向上等に資する未来技術※を活用した先導的プロジェクトの創出、普及促進</b>	<b>&lt;大手通信事業者との連携協定に基づく実証実験の実施や普及促進&gt;</b> ・ スマートファクトリー※、スマートコンビナート※等をテーマとした実証事業の推進 ・ ニーズ・シーズのマッチングの実施、国・県・関係機関による委託・補助、融資等による支援		
	<b>&lt;ローカル5G※の普及・利活用促進&gt;</b> ・ 大手通信事業者との連携や各種施策の活用による普及・利活用促進		
	<b>&lt;やまぐちIoT導入サポーター※等による導入・利活用支援&gt;</b>		
<b>主な産業分野での利活用の取組</b>	<b>山口市産業交流拠点を核とした新たなモビリティサービス(MaaS※)の導入促進</b>	<b>&lt;MaaS実証実験の実施及び社会実装、自走の推進&gt;</b> ・ 新モビリティサービス実証事業推進協議会の運営 ・ 山口市産業交流拠点施設を核とした新たなモビリティサービスの導入に向けた実証実験の実施及び社会実装、自走の推進 ・ 実証事業成果の他地域への横展開	
	<b>スマート農林水産業※の推進</b>	<b>&lt;先端・先進技術を活用した農林水産業の生産性向上&gt;</b> ・ スマート農機等の導入による農業の生産性向上 ・ ICTやドローンを活用した効率的な木材供給システムの構築 ・ 衛星データ等ビッグデータ※とAI※を活用した漁業の生産性向上 等	
	<b>i-Construction※の推進</b>	<b>&lt;AI・i-Constructionの推進による建設産業の生産性向上&gt;</b> ・ AIを活用した橋梁点検・診断による作業の効率化 ・ 3次元モデルを活用した建設生産・管理プロセスの効率化・高度化 ・ ICT活用工事、建設工事リモート管理の促進 ・ セミナーの開催等によるICT技術者の養成 等	
<b>DX推進を担うデジタル人材※の育成・確保</b>	<b>&lt;DX推進を担うデジタル人材の育成・確保&gt;</b> ・ DX推進拠点でのイノベーションを生み出すデジタル人材の育成支援 ・ IoTビジネス創出支援拠点※での企業間技術交流の促進による人材の育成 ・ 地元大学と連携した人材育成支援 ・ 関係機関と連携した研修及び研修受講への支援の実施 ・ プロフェッショナル人材戦略拠点※等による専門人材の確保		

#### 4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和5年度（2023年度）目標値
	数値	基準年/年度	
5G基盤展開率※	0%		98%以上
先導的プロジェクトによる未来技術※導入件数(累計)	1件	令和元年度(2019年度)	20件
中小企業のIoT※導入率	13.9%		24.0%

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- 本県には、成長分野の技術・製品開発の基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業（瀬戸内基幹企業\*群）や、高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業（地域中核企業\*群）が集積
- 技術交流プラットフォーム「やまぐちR&Dラボ\*」や高度技術者等の技能・知識を活かした「やまぐちOB等人材バンク\*」を設置。（令和元年度（2019年度））技術交流会やワークショップ等の開催のほか、OB人材による技術指導等を実施
- また、高校生の県内就職支援や奨学金返還補助制度等の取組により、産業人材の確保を推進
- 新型コロナウイルス感染症\*拡大の影響により、企業のイノベーション創出に向けた取組停滞のほか、デジタル化\*等の社会変革の動きが加速

### 〔課題と方向性〕

- 県経済の持続的成長・発展のためには、オープンイノベーション推進体制を強化するなど、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の取組をさらに推進することが必要
- また、イノベーションの加速には、研究者、技術者のほか、ものづくりを支える産業人材の確保や育成の支援が必要

## 2 プロジェクトの概要

### 重点成長分野\*におけるイノベーション\*創出の促進や人材の確保・育成

- 技術交流プラットフォーム「やまぐちR&Dラボ\*」や重点成長分野に対応した研究開発推進組織の連携によるオープンイノベーション\*推進体制の強化
- 瀬戸内基幹企業\*群と地域中核企業\*群等との技術交流による研究開発等の促進（技術交流会・ワークショップ等の開催）
- 技術者・研究者の技術交流を通じた高度産業人材の育成支援
- 「やまぐちOB等人材バンク\*」と「プロフェッショナル人材戦略拠点\*」の連携による人材確保の促進
- 産学公が連携した人材育成プログラム等の実施（GMPカレッジ\*等）

### 産業人材の確保

- 奨学金返還補助制度の充実による高度産業人材の確保
- 「高校生県内就職促進プロジェクト」による人材の確保、若者の県内定着の促進



### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
重点成長分野※におけるイノベーション※創出の促進や人材の確保・育成	<b>&lt;オープンイノベーション※推進体制の強化&gt;</b> ・「やまぐちR&Dラボ※」と「やまぐち次世代産業推進ネットワーク※」等との連携強化		
	<b>&lt;瀬戸内基幹企業※群と地域中核企業※群等との技術交流による研究開発等の促進&gt;</b> ・「やまぐちR&Dラボ」における技術交流会やセミナー・ワークショップ等の開催		
	<b>&lt;技術交流を通じた人材の育成支援&gt;</b> ・産業人材が参加するワークショップ等の開催を通じた人材の育成		
	<b>&lt;やまぐちOB等人材バンク※とプロフェッショナル人材戦略拠点※の連携による人材確保の促進&gt;</b> ・セミナー共催等による人材の重点的な掘り起こし・マッチング等の強化		
	<b>&lt;産学公が連携した人材育成プログラム等の実施&gt;</b> ・ものづくり生産管理技術等に関する研修及び研修受講への支援 ・医薬品等の製造管理及び品質管理（GMP※）のための体系的な研修プログラムの実施		
	産業人材の確保	<b>&lt;奨学金返還補助制度の充実による高度産業人材の確保&gt;</b>	
<b>&lt;「高校生県内就職促進プロジェクト」による人材の確保、若者の県内定着の促進&gt;</b>			

### 4 取組目標（指標）

指 標 名	現状値		令和5年度(2023年度) 目標値
	数値	基準年/年度	
研究開発等プロジェクト化件数	1件	令和元年度 (2019年度)	15件/3年
産業人材のマッチング件数	—	—	210件/3年
奨学金返還補助制度を活用した県内就業者数(累計)	20人	令和元年度 (2019年度)	40人

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- マツダ（株）防府工場及び同社と関連する企業が立地・集積し、北部九州・広島地域を合わせた生産台数は240万台と、国内の一大生産基地を形成
- 自動車産業は、いわゆる「CASE<sup>\*</sup>」による技術革新により、100年に一度の変革期にある状況
- 平成31年(2019年)2月、産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議<sup>\*</sup>」を設置し、企業間連携の仕組みづくりや、企業の競争力・開発力強化に向けた研究開発・事業化への支援等を実施
- 令和3年(2021年)1月、「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」との政府方針を公表

### 〔課題と方向性〕

- 自動車産業の急速な構造変化や電動化等への対応に向け、本県の強みである自動車関連産業や基礎素材型産業の集積を活かしつつ、関連技術を有する企業間の連携・マッチングを強化し、県内企業の新規参入を促進するとともに、オープンイノベーション<sup>\*</sup>による新技術・新製品の創出に向けた取組を加速的に推進していくことが必要
- 少子高齢化の進展等による労働力人口の減少に対応するためには、自動車生産現場の高度化や生産性向上を図ることが必要
- オープンイノベーションの更なる深化を図るためには、県域を越えた技術交流体制の構築や自動車関連産業の人材確保支援が必要

## 2 プロジェクトの概要

### 産学公金連携組織の運営

- オープンイノベーション<sup>\*</sup>の推進プラットフォームとなる産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議<sup>\*</sup>」の運営

### 自動車関連企業のイノベーション<sup>\*</sup>創出支援

- 関連技術を有する企業間の連携・マッチングの強化等による研究開発・事業化の促進
  - ・ セミナー、自動車メーカーと連携したニーズ発信会、展示商談会等の開催
  - ・ やまぐちR&Dラボ<sup>\*</sup>との連携
  - ・ 自動車専門コーディネータによる自動車メーカーや系列メーカーとのマッチング等の支援・人材育成
  - ・ 国・県の補助金等による支援
- DX<sup>\*</sup>の推進による自動車生産現場の高度化・生産性向上
- 北部九州地域等との連携による広域ネットワークの構築
- 大学生等への啓発活動による自動車関連産業の人材確保支援

## 山口県自動車産業イノベーション推進会議による支援

### ◆研究開発・事業化の促進

- ・ニーズ発信会、展示商談会等
- ・やまぐちR&Dラボとの連携
- ・コーディネータによるマッチング等の支援・人材育成
- ・国・県の補助金等による支援

### ◆北部九州地域との連携による広域ネットワークの構築

- ・九州二輪車・自動車生産振興会議への加入
- ・県域を越えた技術交流体制の構築

## 産学公金連携による オープンイノベーション<sup>※</sup> の推進

### ◆DX<sup>※</sup>の推進による自動車生産現場の高度化・生産性向上

- ・セミナー、ワークショップ等
- ・コーディネータによる支援
- ・国・県の補助金等による支援

### ◆大学生等への啓発活動による自動車関連産業の人材確保支援

- ・セミナーや座談会等による大学生等への自動車関連産業の魅力発信

- ・自動車産業への新規参入
- ・自動車産業の構造変化や電動化等に対応した新技術・新製品の創出
- ・販路拡大、受注獲得等による県内企業の事業展開の拡大 等

## 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
産学公金連携組織の運営	<山口県自動車産業イノベーション推進会議 <sup>※</sup> の運営> 		
自動車関連企業のイノベーション <sup>※</sup> 創出支援	<関連技術を有する企業間の連携・マッチングの強化等による研究開発・事業化の促進> ・セミナー、自動車メーカーと連携したニーズ発信会、展示商談会等の開催 ・やまぐちR&Dラボ <sup>※</sup> との連携 ・自動車専門コーディネータによる自動車メーカーや系列メーカーとのマッチング等の支援・人材育成 ・国・県の補助金等による支援 		
	<DX <sup>※</sup> の推進による自動車生産現場の高度化・生産性向上> ・セミナー、ワークショップの開催、コーディネータによる支援等 		
	<北部九州地域等との連携による広域ネットワークの構築> ・県域を越えた技術交流体制の構築 		
	<大学生等への啓発活動による自動車関連産業の人材確保支援> ・大学生等への自動車関連産業の魅力発信 		

## 4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
研究開発等プロジェクト化件数	1件	令和元年度(2019年度)	6件/3年

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- 本県では、高度な産業集積とものづくり技術基盤を活かし、成長が期待される医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を対象として、関連産業の育成・集積を進めており、イノベーション推進体制や全県的なネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら産学公金の連携により県内企業の研究開発・事業化を促進

### 〈これまでの成果等〉

#### 【医療関連分野】

最先端のがん免疫療法をはじめとする再生医療・細胞療法や、個別化医療に有用な遺伝子解析技術の研究開発等

#### 【環境・エネルギー関連分野】

再生可能エネルギーを活用した水素生産設備や、コンビナートの生産活動を通じて副次的に生じる水素やCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の利活用技術<sup>※</sup>の研究開発等

#### 【バイオ関連分野】

バイオ関連理化学機器・製造装置や、工場排水・廃棄物の利活用やバイオエネルギー化技術の研究開発等

140件超の研究開発プロジェクトが組成され、約100件の事業化が実現

### 〔課題と方向性〕

- 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の協議会等を統合した、「やまぐち次世代産業推進ネットワーク<sup>※</sup>」の下で、3分野の連携・融合による相乗効果を創出し、更なる成長産業の育成・集積の推進が必要
- これまでに培われてきた事業成果の多用途展開を目指し、異分野・異業種の交流などによる新たな視点に立った研究開発グループの組成や、新規事業化の加速化を進め、本県の特長や強みを活かした独自性・優位性のある持続的なイノベーションの創出が必要

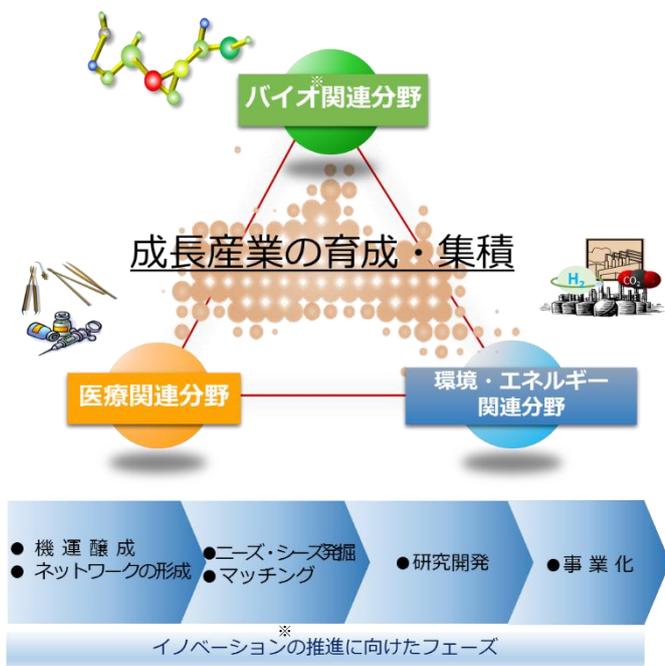
## 2 プロジェクトの概要

### イノベーション<sup>※</sup>の推進体制・活動支援等

- 高度民間人材を活用した推進体制
- やまぐち次世代産業推進ネットワーク<sup>※</sup>の設置・推進
- 研究開発補助制度による研究開発・事業化支援

### 持続的なイノベーションの創出

- 事業化された製品や技術を応用可能な分野へ幅広く展開することにより、高付加価値化を進め、新たなイノベーションを創出



■各フェーズに対応した支援の実施

**高度民間人材を活用した推進体制**

山形県産業技術センター  
イノベーション推進センター

●プロジェクトプロデューサー (大手医療機器メーカー、化学メーカー等から招聘)

各分野推進チーム体制  
プロジェクトプロデューサー  
コーディネータ

- 研究開発テーマ発掘
- マッチング
- 競争的資金獲得
- 研究プロジェクト管理

**やまぐち次世代産業推進ネットワーク**

バイオ部会  
医療部会  
環境・エネルギー部会

- 相互交流、情報交換の場を創出
- 新製品・サービス開発等を支援
- 販路開拓支援

分野を超えた連携・交流の場の創出

**県の研究開発補助制度**

先導的、先進的な研究開発・事業化を補助金により支援

3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
イノベーション <sup>※</sup> の推進体制・活動支援等	<b>&lt;高度民間人材を活用した推進体制&gt;</b> ・プロジェクトプロデューサー、コーディネータによるニーズ・シーズのマッチング ・研究開発の初期段階からのハンズオン支援		
	<b>&lt;やまぐち次世代産業推進ネットワーク<sup>※</sup>の設置・推進&gt;</b> ・異分野・異業種交流等による情報交換、各種連携の場の創出等 ・3分野の連携・融合による相乗効果の創出 ・大規模展示会等への出展を通じた販路開拓支援		
	<b>&lt;県の研究開発補助制度&gt;</b> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援		
持続的なイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療関連分野 予防・健康管理の推進、がんに向けたイノベーション創出</li> <li>●環境・エネルギー関連分野 水素等の新たなエネルギーの創造、エネルギー・CO2等の貯蔵・輸送・利活用技術の革新、環境負荷低減に向けたイノベーション創出</li> <li>●バイオ<sup>※</sup>関連分野 バイオによる健康で豊かな暮らしへの貢献・環境負荷の軽減、バイオ技術とものづくり技術の融合による高度化に向けたイノベーション創出</li> </ul>	生活習慣病等の治療技術の高度化、医療・介護現場の改善	

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
事業化案件数(累計)	94件	令和元年度(2019年度)	105件

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- 全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという本県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指していくため、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開を推進
- 本取組のため、水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成26年(2014年)11月17日に「やまぐち水素成長戦略推進協議会※」を設置するほか、周南市水素利活用協議会※との連携により、県内企業等との情報交換を実施

### 〔課題と方向性〕

- 水素社会の実現に向け、課題である水素コスト低減等に向けた先進的な研究開発・事業化促進によるイノベーションの加速が必要
- 水素利活用による取組の普及促進に向け、水素関連製品を活用した利活用モデルの取組を促進するとともに、水素ステーションの更なる整備促進など、水素利用拡大に向けた取組が必要

## 2 プロジェクトの概要

### 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興

- 新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援
- 県内企業の水素関連産業への参入促進

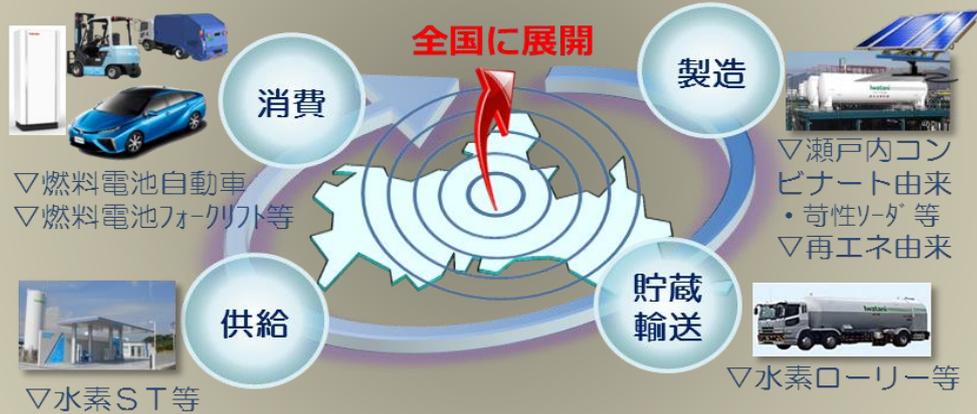
### 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

- 地産地消モデルの県内外への波及
- 利活用モデルの構築や全県的推進体制による取組推進

### 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

- 水素ステーションの更なる整備促進
- 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進
- 水素利活用の普及啓発

## 「水素先進県」の実現に向けた取組



### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興	<b>&lt;新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援&gt;</b> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援 等		
	<b>&lt;県内企業の水素関連産業への参入促進&gt;</b> ・山口県産業技術センター*による技術支援、マッチング機会の創出		
先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり	<b>&lt;地産地消モデル(利活用モデル)の構築と県内外への波及&gt;</b> ・環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業* (~R3予定)」及びその成果の展開 等		
	<b>&lt;利活用モデルの構築や全県的推進体制による取組推進&gt;</b> ・更なる利活用モデルの検討 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会*」の運営 等		
水素利用の拡大に向けた基盤づくり	<b>&lt;水素ステーションの更なる整備促進&gt;</b> ・インフラ事業者、自動車メーカー、市町等との連携による更なる整備促進		
	<b>&lt;燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進&gt;</b> ・水素ステーション等の整備に伴う導入促進に向けたPR、支援の検討 等		
	<b>&lt;水素利活用の普及啓発&gt;</b> ・水素関連セミナーの開催、水素利活用の拡大に向けたアドバイザー派遣 等		

### 4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
事業化案件数(累計)	26件	令和元年度	34件
水素ステーションの設置数(累計)	1箇所	(2019年度)	8箇所

### 1 現状と課題

#### 〔現 状〕

- 本県では、高度な加工技術等のものづくり産業の特性を活かし、航空機・宇宙産業を重点成長分野※として位置づけ、研究開発、ビジネスの創出を促進
- 平成27年（2015年）に結成した「山口県航空宇宙クラスター※」では、県内トップレベルの技術力を有する企業の参加により、航空機・宇宙機器産業における受注体制を整えるほか、海外の展示会への出展、研究開発を促進
- また、JAXA※の「西日本衛星防災利用研究センター※」の設置を契機として、産学公連携による「衛星データ解析技術研究会※」の設置等により、宇宙利用産業の創出に向けて、先行事例等に関する情報提供からソリューション開発を行うプロジェクトの推進に至るまで段階的な支援を実施

※「西日本衛星防災利用研究センター」

西日本における衛星データの防災利用等に係る拠点として、衛星データの利用・研究を推進

#### 〈これまでの取組〉

【航空機・宇宙機器】・国内外の展示会への出展

- ・ ロケット空中発射装置、小型衛星部品等の事業化に向けた研究開発

【宇宙利用】・先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催

- ・ 衛星データを活用したソリューションの研究開発

#### 〔課題と方向性〕

- 航空機・宇宙機器産業における付加価値の高い一貫生産体制による受注獲得や研究開発の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化に向けた支援
- 優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かした産業振興に向けた取組が必要

### 2 プロジェクトの概要

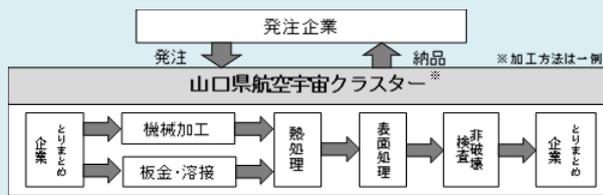
#### 航空機・宇宙機器産業における県内企業の参入促進

- 「山口県航空宇宙クラスター※」における一貫生産体制による受注獲得支援
- 新製品等の研究開発支援による航空機・宇宙機器産業関連の事業化の促進

#### 衛星データを活用した宇宙利用産業の創出

- 宇宙データ利用推進センター※による県内企業の参入支援
- 産学公連携による衛星データの利用促進

【山口県航空宇宙クラスター※】



### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
航空機・宇宙機器産業における県内企業の参入促進	<b>&lt;山口県航空宇宙クラスターにおける一貫生産体制による受注獲得支援&gt;</b> ・国内外の大規模展示会等への出展支援や試作品製作支援 ・宇宙関連企業等とのネットワーク形成を通じた情報発信力の強化		
	<b>&lt;新製品等の研究開発支援&gt;</b> ・県内企業等で構成した研究開発グループの先進的な研究開発・実証実験等の取組支援		
衛星データを活用した宇宙利用産業の創出	<b>&lt;宇宙データ利用推進センター※による県内企業の参入支援&gt;</b> ・技術アドバイザーによる衛星データ解析等の技術的支援 ・衛星データ活用の県内ニーズ調査等による事業化アイデアの創出		
	<b>&lt;産学公連携による衛星データの活用促進&gt;</b> ・「衛星データ解析技術研究会※」の運営 (先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催)		

### 4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
山口県航空宇宙クラスター※の新規商談件数(累計)	21件(単年)	令和元年度(2019年度)	88件
衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	3件		24件

### 1 現状と課題

#### 〔現 状〕

- 国内のヘルスケア関連産業の市場規模は、令和2年度(2020年度)は9兆1千億円で、令和7年度(2025年度)には12兆4,800億円で1.4倍になる見込み
- 本県の高齢化率は、34.3%と全国3位(令和元年(2019年)10月)であり、医療費や介護に係る負担は増大
- 令和3年(2021年)4月、山口市産業交流拠点施設に「ライフイノベーションラボ<sup>※</sup>」が整備予定であり、市民の健康寿命の延伸等が期待される

#### 〔課題と方向性〕

- 本県の高齢化の進展等を踏まえ、島津製作所をはじめとするヘルスケア関連企業のトップランナーとの共同研究を着実に推進するとともに、それを呼び水に、「ライフイノベーションラボ」の機能を活用し、今後、成長が期待されるヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組が必要

### 2 プロジェクトの概要

#### ヘルスケア<sup>※</sup>関連産業推進体制の構築

- 学識経験者、関係団体、行政等で構成する「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会<sup>※</sup>」を設置・運営
- 「ライフイノベーションラボ<sup>※</sup>」内に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を行う拠点として「やまぐちヘルスラボ<sup>※</sup>」(仮称)を設置

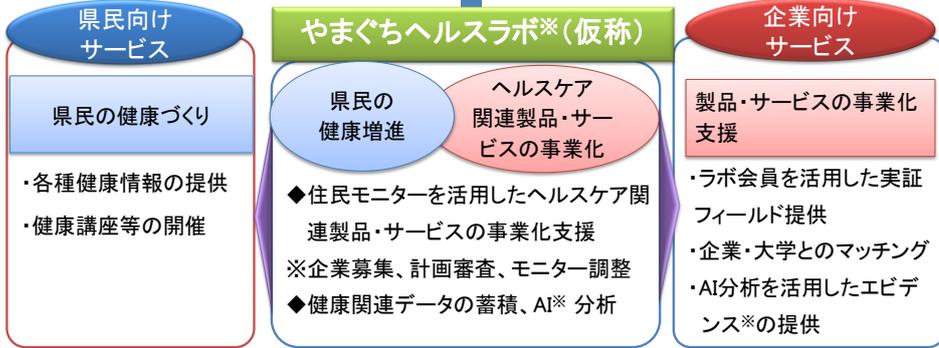
#### 6者合意に基づく地域コホート研究<sup>※</sup>の推進

- 島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市、県の6者で認知症の診断・予防や高齢者の健康づくり等について多角的な検証を行う地域コホート研究を実施(R2(2020).8合意書締結)
- 山口大学医学部に設置した「社会連携講座<sup>※</sup>」の運営(R2(2020).8設置)
- 山口大学AIセンター<sup>※</sup>によるAI分析の実施及び事業の効果検証
- 地域コホート研究により得られた新たな知見に基づく予防医療体制の構築等

#### 県民の健康増進及びヘルスケア関連製品・サービスの創出支援

- 「やまぐちヘルスラボ」(仮称)会員の登録促進及び会員を対象とした健康づくりの推進
- 企業による製品やサービスの事業化に対する支援及び企業参入の促進
- AI<sup>※</sup>分析を活用した企業へのエビデンス<sup>※</sup>の提供(性能・効果等の検証)

やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会※  
(学識経験者、関係団体、行政等)  
ヘルスケア関連の情報共有・関連企業の交流の場



ライフイノベーションラボ※



6者合意締結式(R2(2020). 8)

期待される効果

- ・県民の健康づくりの推進
- ・ヘルスケア関連製品・サービスの創出及びオープンイノベーション※による新事業の創出

### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
ヘルスケア※関連産業推進体制の構築	＜「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会※」の設置・運営＞		
6者合意に基づく地域コホート研究※の推進	＜山口大学医学部「社会連携講座※」の運営＞		
	＜地域コホート研究の実施＞ ・島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市、県の6者による研究実施 ・山口大学によるAI※分析・事業の効果検証 ・健康関連データの集積・ビッグデータ※化 ・新知見に基づく予防医療体制の構築や県民の健康づくり施策への還元		
県民の健康増進及びヘルスケア関連製品・サービスの創出支援	＜「やまぐちヘルスラボ※(仮称)」を拠点とした事業化支援＞		
	・県民の「やまぐちヘルスラボ」会員の登録促進 ・「やまぐちヘルスラボ」会員を対象とした健康づくりの推進 ・企業によるヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援 ・AI分析を活用したエビデンス※の提供(性能・効果等の検証) ・ヘルスケア関連産業への企業参入の促進		

### 4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
「やまぐちヘルスラボ※(仮称)」会員数	—	—	200人
ヘルスケア※関連企業による製品・サービスの実証事業件数	—	—	3件/3年

## 1 現状と課題

### 〔現 状〕

- 本県製造業における付加価値額の約8割を大企業及び地域中核企業が創出ししており、地域中核企業は成長分野の担い手として本県の経済・雇用を牽引
- 県、地域金融機関、産業支援機関等の連携による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム<sup>※</sup>」を平成30年（2018年）4月に設置し、県内企業約90社を訪問し、課題・ニーズ把握及び支援を実施
- 地域中核企業等が策定した50件の地域経済牽引事業計画<sup>※</sup>を承認（令和元年度（2019年度）末時点）し、同計画に基づき98億円の付加価値を創出（令和元年度（2019年度）実績）
- 地域金融機関と連携した取組等によりスタートアップ企業<sup>※</sup>の発掘、支援を実施

### 〔課題と方向性〕

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業<sup>※</sup>、地域経済牽引事業計画承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対して重点的な支援が必要
- 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向け、企業ニーズ等の収集に努めるとともに、企業が行う人材・技術・ノウハウ等の確保に向けた事業規模拡大等の取組への支援が必要

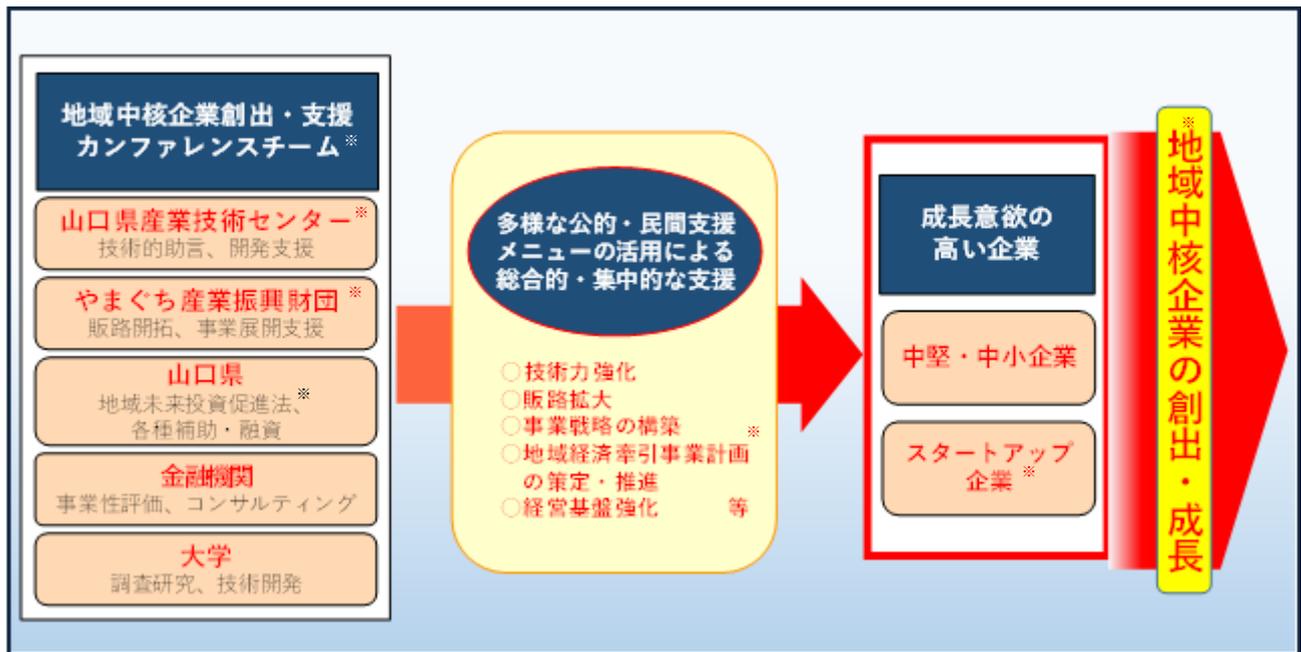
## 2 プロジェクトの概要

### 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム<sup>※</sup>」による総合サポートの実施

- 県、地域金融機関、産業支援機関等による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」において、各支援機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の強い企業に対する重点的な支援を実施
- 今後の成長が見込まれるスタートアップ企業<sup>※</sup>に対する支援を実施

### 地域中核企業<sup>※</sup>等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進

- 新たな付加価値の創出に向けて、地域未来投資促進法<sup>※</sup>に基づく地域経済牽引事業計画<sup>※</sup>の策定・推進を支援
- 現行の県地域未来投資促進基本計画<sup>※</sup>の計画期間が令和4年度（2022年度）末で終了するため、次期基本計画を策定
- 地域中核企業等の経営基盤強化への支援（関係機関との連携体制によるM&A<sup>※</sup>の促進等）や、中小企業の成長促進に向けた経営者との情報交換会等の開催



### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」による総合サポートの実施	<p>&lt;カンファレンスチームによる重点的な支援&gt; 連絡会議の開催、企業訪問等によるニーズ収集・支援（技術的助言、販路開拓、金融支援等）</p>		
地域中核企業*等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進	<p>&lt;地域経済牽引事業*の創出促進&gt; 地域経済牽引事業計画*の策定・推進に係る支援</p>		
	<p>&lt;地域未来投資促進基本計画*の策定&gt; 次期基本計画の策定</p>		<p>基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の承認等</p>
	<p>&lt;地域中核企業等の経営基盤の強化への支援等の実施&gt; ・関係機関との連携体制によるM&amp;A*の促進等 ・中小企業の成長促進に向けた経営者との情報交換会等の開催</p>		

### 4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
地域経済牽引事業計画*承認件数(累計)	50件	令和元年度(2019年度)	110件
地域経済牽引事業*による付加価値増加額	98.1億円		115億円/3年

### 1 現状と課題

#### [現 状]

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想※研究会」の立ち上げ及び「水産インフラ輸出構想」の策定（平成 28 年（2016 年）10 月）

**構想の概要** 漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図る。

- ベトナム国キエンザン省※における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書の締結（平成 29 年（2017 年）5 月）
- 構想の具現化に向けた事業実施可能性調査の実施（平成 29 年（2017 年）8 月～平成 30 年（2018 年）2 月）
- キエンザン省への専門家の派遣及びキエンザン省関係者の招聘による鮮度管理システム導入への理解促進（平成 30 年（2018 年）9 月及び令和元年（2019 年）12 月）
- JICA※「中小企業・SDGs ビジネス支援事業※」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の採択（平成 31 年（2019 年）1 月）

**実証事業の概要** キエンザン省において、保冷効果の高いレムアイス※と FRP 魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」を構築し、鮮度管理による水産物のロスの削減と高付加価値化を実証。

#### [課題と方向性]

- 実証事業については、新型コロナウイルス感染症※に伴う渡航制限によりスケジュールへの影響が懸念されるが、着実に実施されるよう支援することが必要
- 実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援が必要
- 物流保管、加工販売等のプロセスでの国等支援事業の活用に向けた支援が必要

### 2 プロジェクトの概要

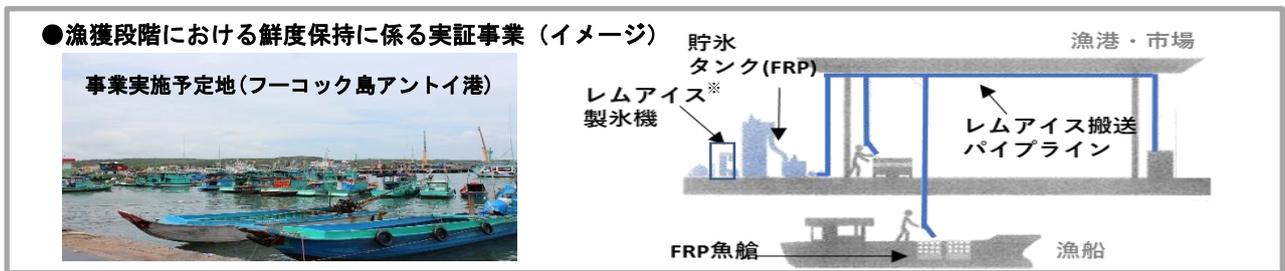
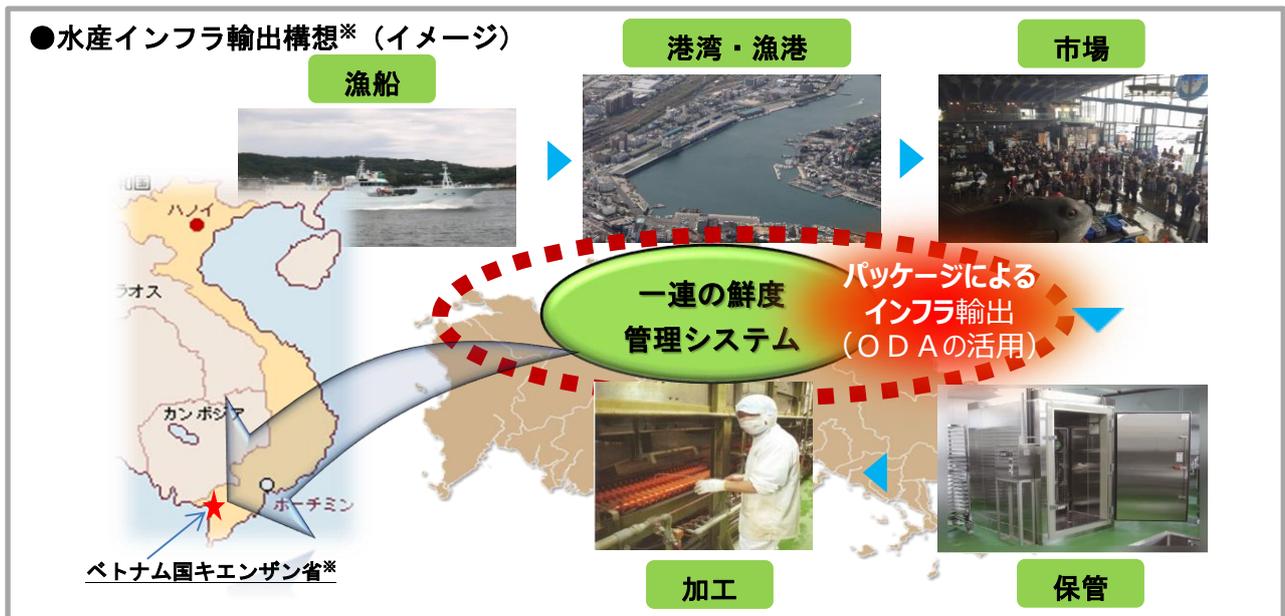
#### ベトナム国キエンザン省※政府との連携による水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進

- 専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等  
（鮮度管理システムの導入の理解促進、現地に効果的に根付くための人材育成、案件の掘り起こし等）
- ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施  
（鮮度管理システム導入の優先順位引上げ）

#### 県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想※研究会」の開催
- 実証事業の着実な実施及び終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援
- 国等支援事業（JICA※「中小企業・SDGs ビジネス支援事業※」等）の活用に向けた支援（物流保管、加工販売等のプロセスでの活用）

#### 水産インフラ輸出構想の推進状況を踏まえた他分野での展開に向けた検討・助言等



### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
ベトナム国キエンザン省※政府との連携による水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進	<p>&lt;水産バリューチェーン構築に向けた総合的な支援&gt;</p> <p>・専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等 ・ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施</p>		
県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援	<p>&lt;「水産インフラ輸出構想※研究会」の開催 &gt;</p> <p>・官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催</p> <p>&lt;キエンザン省における事業展開を図る取組の支援&gt;</p> <p>・実証事業の着実な実施 ・実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援</p> <p>・国等支援事業(JICA※「中小企業・SDGsビジネス支援事業※」等)の活用に向けた支援</p>		

### 4 取組目標（指標）

指標名	現 状 値		令和5年度(2023年度)
	数値	基準年/年度	目標値
JICA※など国等の支援メニューを活用した事業件数(累計)	3件	令和元年度(2019年度)	8件

### 1 現状と課題

#### 〔現状〕

- 重点成長分野の企業に対し、戦略的な企業誘致活動を行い、過去2年間で目標（20件）を上回る誘致件数（29件）を達成
- 県内の主要産業団地の分譲率が90%を超える中、工場の撤退などによって生じている企業の未利用地を企業誘致活動に活用し、令和元年（2019年）には、宇部市の大規模事業所跡地へ新規企業が進出
- 過去2年間でIT関連企業やサテライトオフィス※12件の誘致を実現

#### 〔課題と方向性〕

- 県内への企業誘致が進む一方、若者の県外流出は依然として続いており、企業の製造拠点の国内回帰や地方移転等の新たな動きも踏まえて、成長分野を中心とした企業の誘致活動を強化することが必要
- 企業誘致の受け皿となる魅力ある事業用地を確保するとともに、産業集積エリアにおける大規模工場跡地については、充実した産業インフラが存在することから、地域産業の活性化に向けた利活用を促進していくことが必要

### 2 プロジェクトの概要

#### 大規模工場跡地に係る地元市町や企業等と連携した支援の実施

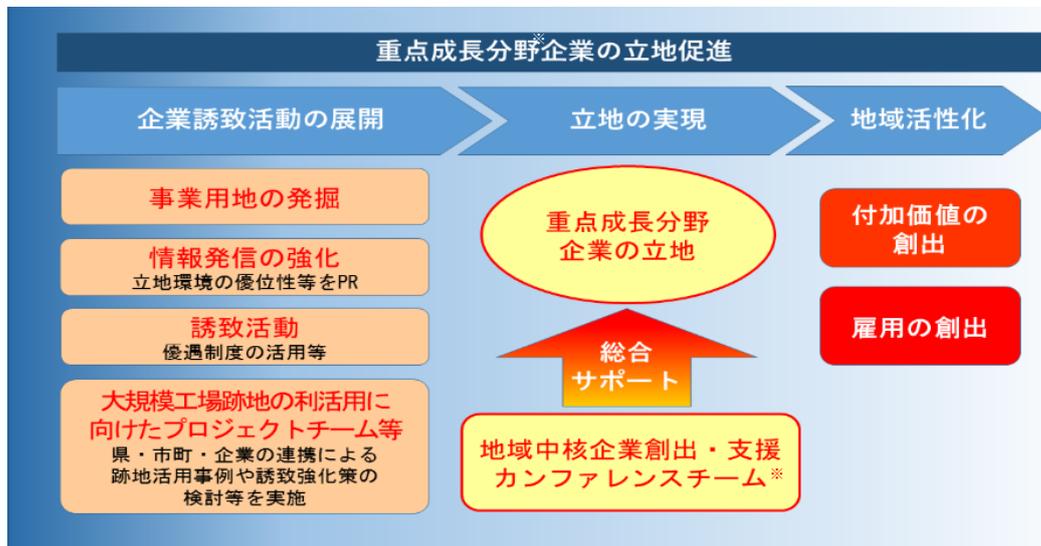
- 県庁内サポートチームによる、地元市町や企業ニーズを踏まえた一元的な支援策の検討・調整の実施
- 県、市町、関係企業等で構成するプロジェクトチームによる、大規模工場跡地の具体的・効果的な活用に向けた関係機関等の連携体制強化と既存の産業インフラを活かした大規模工場跡地の活用方策等の検討

#### 産業集積エリアの活性化や重点成長分野※企業（地域中核企業※等）、IT関連企業やサテライトオフィス※の立地に資する戦略的な誘致活動の展開

- 東アジアへの近接性や災害が少ないなど、本県の立地環境の優位性や、生産拠点の国内回帰や地方移転、サテライトオフィスの新設などの新たな企業ニーズ等も踏まえた企業誘致活動の展開
- 県独自の支援制度や地域未来投資促進法※等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進
- 県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の発掘

#### 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム※」等による誘致企業への総合サポート

- 技術力強化、販路拡大、未来技術※導入に向けた支援等、産学公金連携による企業ニーズに応じた総合サポートを実施



### 3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
大規模工場跡地に係る地元市町や企業等と連携した支援の実施	<p>&lt;県庁内サポートチームや関係機関によるプロジェクトチームの運営&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一体的に検討・調整</li> <li>大規模工場跡地活用事例の研究、対応策の検討等</li> </ul>		
産業集積エリアの活性化や重点成長分野*企業(地域中核企業*等)、IT関連企業やサテライトオフィス*の立地に資する戦略的な誘致活動の展開	<p><b>重点成長分野企業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業用地の発掘・紹介               <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の発掘等</li> </ul> </li> <li>●情報発信               <ul style="list-style-type: none"> <li>災害が少ない等、立地環境の優位性等を積極的にPR(知事によるトップセールス、セミナーの開催等)</li> </ul> </li> <li>●誘致活動               <ul style="list-style-type: none"> <li>重点成長分野企業に対する戦略的な誘致活動や新たな企業ニーズ(生産拠点の国内回帰や地方移転)を踏まえた誘致活動の展開</li> </ul> </li> <li>●設備投資等に対する優遇制度の活用等               <ul style="list-style-type: none"> <li>県独自の支援制度や地域未来投資促進法*等の活用</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>サテライト関連企業・オフィス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●物件の紹介</li> <li>●情報発信               <ul style="list-style-type: none"> <li>地方移転へのニーズを踏まえたPR(展示会への出展、webプロモーションの展開等)</li> </ul> </li> <li>●誘致活動               <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな企業ニーズ(地方移転やサテライトオフィス新設等)を踏まえた誘致活動の展開</li> </ul> </li> <li>●事業所開設等に対する優遇制度の活用等               <ul style="list-style-type: none"> <li>市町と連携した支援制度等の活用(オフィス賃借料や通信費等への支援)</li> </ul> </li> <li>●人材の確保・育成               <ul style="list-style-type: none"> <li>都市部において不足するIT人材育成の展開</li> </ul> </li> </ul>	
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」等による誘致企業への総合サポート	<p>&lt;「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学公金連携による企業ニーズに応じた総合サポートの実施</li> </ul>		

### 4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年(2023年)目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数	27件	令和元年(2019年)	75件/3年

## 5 重点成長分野<sup>※</sup>に関連する主な施策展開等

### 成長基幹分野

#### 1 基礎素材型産業

##### 〔産業基盤の整備〕

###### ■ 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- ・ 国際バルク戦略港湾<sup>※</sup>（徳山下松港・宇部港）の計画的な取組の推進
- ・ 各港の特性に応じた港湾の機能強化

###### ■ 工業用水の安定供給

- ・ 企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応した水資源の確保と渇水対策の推進
- ・ 「施設整備 10 か年計画<sup>※</sup>」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進
- ・ 企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制<sup>※</sup>の運用

###### ■ 物流等基盤の整備

- ・ 物流等基盤強化に資する幹線道路の整備の推進
- ・ 特殊車両通行許可制度<sup>※</sup>の改善等による物流の効率化

###### ■ 企業間連携の促進

- ・ 瀬戸内海沿岸のコンビナート企業等による国際競争力強化に向けた連携の促進
- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進

##### 対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
- 自動車関連産業イノベーション<sup>※</sup>創出プロジェクト

関連

- オープンイノベーション<sup>※</sup>加速化プロジェクト
- 地域中核企業<sup>※</sup>創出・成長支援プロジェクト

#### 2 輸送用機械関連産業

##### 〔急速な構造変化等に向けた事業環境の整備〕

###### ■ 自動車新時代に対応したイノベーション創出

- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進 [再掲]
- ・ 自動車関連企業のイノベーション創出支援

##### 対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト

関連

- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

## 成長加速分野

### 3 医療関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業イノベーション<sup>\*</sup>の推進
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ ヘルスケア<sup>\*</sup>関連産業の創出・育成プラットフォームの構築

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

オープンイノベーション<sup>\*</sup>加速化プロジェクト

関連

ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト

地域中核企業<sup>\*</sup>創出・成長支援プロジェクト

### 4 環境・エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- ・ 環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 県産省・創・蓄エネ関連製品の導入促進による関連産業の育成
- ・ 地域の実情に応じた利活用方策の検討等を通じた次世代自動車の普及促進と関連産業の育成
- ・ 廃棄物の3R（スリーアール：リデュース・リユース・リサイクル）<sup>\*</sup>、低炭素化及び地域循環圏<sup>\*</sup>の形成等に取り組む資源循環型産業の強化
- ・ CO<sub>2</sub>や排水等を活用した産学公金連携による事業化の検討
- ・ I o T<sup>\*</sup>を活用した地域での分散型エネルギーシステムの構築検討

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

オープンイノベーション加速化プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

### 5 バイオ<sup>\*</sup>関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ バイオ関連産業イノベーションの推進
- ・ 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

オープンイノベーション加速化プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

## 次世代育成分野

### 6 水素エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 全国をリードする「水素先進県」の実現

- ・ 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- ・ 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- ・ 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

オープンイノベーション\*加速化プロジェクト

地域中核企業\*創出・成長支援プロジェクト

### 7 航空機・宇宙産業\*

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ 新たな成長産業のイノベーション\*創出に向けた推進体制の整備
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 宇宙データ利用推進センター\*の設置・運営
- ・ 衛星データを活用したソリューション開発等の支援
- ・ 航空機・宇宙機器産業分野での受注体制構築等を通じた地域中核企業の育成支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

### 8 ヘルスケア\*関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療関連産業の育成・集積

- ・ ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築 [再掲]

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

成長産業育成・集積プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

### 9 未来技術\*関連分野

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ IoT\*を活用した生産性の向上や技術開発に向けた取組の推進
- ・ 生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けた IoT 等の導入促進
- ・ 未来技術を活用した社会実装と自走・未来技術の活用に向けたデジタル人材\*等の育成・確保

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域産業デジタルトランスフォーメーション\*加速化プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

## 分野横断的な取組等(企業誘致、産業人材確保、地域中核企業※成長支援等)

### ■ 企業誘致の推進

- ・既存の産業団地等を活用した企業誘致と新たな事業用地の発掘
- ・成長が期待される分野の誘致活動の推進
- ・きめ細かな情報収集、トップセールス等による情報発信などを活かした企業誘致の推進
- ・企業の投資動向等を踏まえた立地企業への支援
- ・若者や女性に魅力ある IT・コンテンツ関連企業、サテライトオフィス※誘致の推進
- ・本社機能の移転等に向けた誘致活動の推進
- ・地域中核企業等の誘致の推進
- ・スタートアップ企業※の県内誘致・育成等

### 対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト

**関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

### ■ 高度産業技術人材の育成・確保

- ・山口県産業技術センター※の技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成
- ・山口大学における企業の次世代イノベーション※人材等育成の取組促進
- ・山口東京理科大学における GMP※（医薬品品質保証）等医薬分野の人材育成の取組促進
- ・産業人材の確保・育成や新産業創出
- ・奨学金返還補助制度を活用した人材確保支援
- ・やまぐち産業振興財団※における企業の中核となる人材育成の取組促進
- ・県内研究者・技術者の技術交流プラットフォーム（やまぐち R&D ラボ※）の整備による研究開発基盤の強化
- ・人材育成支援
- ・OB等人材活用基盤の整備

### 対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- オープンイノベーション※加速化プロジェクト

**関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

### ■ 地域中核企業の創出・成長支援

- ・地域金融機関等との連携による地域中核企業等への支援
- ・生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けた IoT 等の導入促進 [再掲]
- ・地域中核企業等の誘致の推進 [再掲]
- ・スタートアップ企業の県内誘致・育成等 [再掲]
- ・やまぐち産業振興財団を中核とした、生産性向上や産業人材育成に対する支援
- ・企業のニーズや事業段階に応じた専門家や地域中核企業創出・支援カンファレンス※による支援の実施
- ・水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進

### 対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
- 地域産業デジタルトランスフォーメーション※加速化プロジェクト
- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- 産業インフラ輸出促進プロジェクト

## 6 取組目標（指標）について

【全体指標】 本県製造業全体の付加価値額・生産性の動向を把握する指標を設定

全体指標	2019工業統計値(現状値)	
付加価値額	1.9	兆円
労働生産性(付加価値額/従業者数)	1,993	万円/人

(現時点の公表値 [2019 工業統計調査])

【プロジェクト指標】 プロジェクトの進捗・成果を把握する指標を設定

重点成長分野等	プロジェクト名	指標	現状値 (R元年度・年)	目標 (R5年度・年)	
基礎素材型産業	瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト	[港湾] 石炭共同輸送の実施回数	3年	11回	35回
		[工業用水] 工業用水道管路の更新整備延長	累計	3.5 Km	5.4 Km
		[道路] 国道・県道の整備完了延長	3年	- Km	30 Km
		[道路] 緩和する主要渋滞箇所数	3年	- 箇所	3 箇所
		[コンビナート連携] 大規模連携事業の創出件数	累計	1 件	3 件
		[コンビナート連携] 企業間連携テーマの創出件数	累計	12 件	18 件
未来技術*関連分野	地域産業デジタルトランスフォーメーション*加速化プロジェクト	5G基盤展開率**		0 %	98 %以上
		先導的プロジェクトによる未来技術導入件数	累計	1 件	20 件
		中小企業のIoT**導入率		13.9 %	24 %
分野横断的	オープンイノベーション*加速化プロジェクト	研究開発等プロジェクト化件数	3年	1 件	15 件
		産業人材のマッチング件数	3年	- 件	210 件
		奨学金返還補助制度を活用した県内就業者数	累計	20 人	40 人
輸送用機械関連産業	自動車関連産業イノベーション*創出プロジェクト	研究開発等プロジェクト化件数	3年	1 件	6 件
医療関連産業 環境・エネルギー関連産業 バイオ*関連産業 水素エネルギー関連産業 航空機・宇宙産業*	成長産業育成・集積プロジェクト	[医療・環境・エネルギー・バイオ] 事業化案件数	累計	94 件	105 件
		[水素エネルギー] 事業化案件数	累計	26 件	34 件
		[水素エネルギー] 水素ステーションの設置数	累計	1 箇所	8 箇所
		[航空機・宇宙産業] 山口県航空宇宙クラスター*の新規商談件数	累計	21 件	88 件
		[航空機・宇宙産業] 衛星データを活用したソリューション開発件数	累計	3 件	24 件
ヘルスケア*関連産業	ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト	「やまぐちヘルスラボ*(仮称)」会員数		- 人	200 人
		ヘルスケア関連企業による製品・サービスの実証事業件数	3年	- 件	3 件
分野横断的	地域中核企業*創出・成長支援プロジェクト	地域経済牽引事業計画*承認件数	累計	50 件	110 件
		地域経済牽引事業*による付加価値増加額	3年	98.1 億円	115 億円
分野横断的	産業インフラ輸出促進プロジェクト	JICA*など国等の支援メニューを活用した事業件数	累計	3 件	8 件
分野横断的	大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト	企業誘致件数	3年	27 件	75 件

※ 重点成長分野\*と産業戦略プロジェクトとの主な関連について整理

## 7 山口県産業戦略本部委員名簿（令和3年2月現在）

地元企業の経営者、県内に事業所を有する企業の所長や工場長、金融機関や大学教授により構成されています。企業活動を通じた課題やニーズ、産業戦略等について、助言や政策提言を行っています。

（五十音順（氏名）、敬称略）

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	代表取締役 専務執行役員 徳山製造所長	あだち ひでき 安達 秀樹
マツダ株式会社	防府工場長	おかの ひろのり 岡野 寛範
国立大学法人山口大学	理事・副学長	かみにし けん 上西 研
大晃ホールディングス 株式会社	代表取締役社長	きむら こういち 木村 晃一
帝人株式会社	参与 岩国事業所長	さいとう やすひこ 斎藤 安彦
東ソー株式会社	代表取締役 専務執行役員 南陽事業所長	たしろ かつし 田代 克志
株式会社長府製作所	代表取締役社長	たねだ きよたか 種田 清隆
株式会社山口銀行	常務執行役員 山口支店長・県庁内支店長	にしむら けんいち 西村 健一
宇部興産株式会社	常務執行役員 購買・物流本部長、宇部渉外部担当	のじま まさひこ 野嶋 正彦
フジミツ株式会社	代表取締役会長兼社長	ふじた まさふみ 藤田 雅史
武田薬品工業株式会社	グローバルマニュファクチャリング & サプライズジャパン 光工場長	ふじわら ひでき 藤原 英喜
株式会社ひびき精機	代表取締役社長	まつやま えいじ 松山 英治

（12名）

## 8 用語解説

「やまぐち産業イノベーション戦略・第1次改定版」に掲載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

なお、用語の右側に付している頁番号は、以下の用語が掲載されている頁を示しています。

### 【あ】

#### ■IoT（アイオーティー）[P5,6,10,14,15,26,27,28,29,49,50,52]

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、施設などあらゆる「モノ」がインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

#### ■IoT ビジネス創出支援拠点 [P26,27,28,29]

県内中小企業におけるIoT等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進することにより、県内ものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る拠点施設。県産業技術センターに整備・運営されており、「スマート★づくり研究会」等の活動を通じて、事業アイデアの創出や技術検証等の支援等を行うとともに、未来技術を活用した新商品・サービス等の開発に対する支援を行う。

#### ■i-Construction [P27,28,29]

「ICTの全面的な活用（ICT 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組のこと。

### 【い】

#### ■イノベーション [P1,2,3,5,6,7,9,10,14,17,26,27,28,30,31,32,33,34,35,36,38,48,49,50,51,52]

新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること等を指す。例としては、新製品・新技術の開発、新生産方法の導入、新たな市場の開拓などが挙げられる。イノベーションの創出は、新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与える。本県においては、地域の企業・大学・支援機関等が連携し、共同研究等を通じて新技術・新事業等を次々に創出し、地域経済に大きな波及効果をもたらすことを目指している。

#### ■イノベーション推進センター [P35]

医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関。（地独）山口県産業技術センター内に設置されている。

### 【う】

#### ■宇宙産業 [P2,10,14,17,38,50,52]

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。

#### ■宇宙データ利用推進センター [P14,31,38,39,50]

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。地方独立行政法人山口県産業技術センター内に設置されている。

### 【え】

#### ■AI（エーアイ）、人工知能 [P14,15,26,27,28,29,40,41]

Artificial Intelligence の略。「人工知能」のこと。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログ

ラムを作る技術等のこと。

#### ■衛星データ解析技術研究会 [P14,38,39]

産学公連携により、衛星リモートセンシングデータを防災をはじめ、農林・環境等の分野に応用する技術開発を行う研究会。研究会では山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターと連携して、衛星データを活用した新たな商品開発やサービスの創出に取り組んでいる。事務局は、(地独) 山口県産業技術センター。

#### ■エビデンス [P40,41]

「証拠」「根拠」の意味で、保健、医療等の分野では、「信頼性の高い臨床研究による実証結果」や、ある治療法等が病気・症状に効果があることを科学的に示した結果・成果のことを指す。

#### ■M&A [P42,43]

Mergers (合併) and Acquisitions (買収) の略。企業の合併買収を指す。近年は、後継者の不在や事業継続に悩みを抱えている事業者の第三者承継、事業引継ぎの手段としても注目されている。

#### 【お】

#### ■オープンイノベーション [P2,3,9,17,30,31,32,33,41,48,49,50,51,52]

積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。例としては、企業や大学、公的機関等がそれぞれ保有する技術、アイデア、ノウハウ等を持ち寄り、新たな技術、製品、サービスの開発等を行うこと。

#### 【か】

#### ■カーボンニュートラル [P1,9,24]

社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

#### 【き】

#### ■九州二輪車・自動車生産振興会議 [P33]

九州各県で組織され、開発から生産までを一貫して担える自動車関連産業の先進的生産拠点の構築を目指す会議体。会議では7県合同事業の実施のほか、各県の事業への相互参加を促進している。

#### 【く】

#### ■グリーン成長戦略（「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」） [P9]

令和2年（2020年）10月、経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」のこと。菅政権が掲げる「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を、「経済と環境の好循環」につなげるための産業政策。

14の重要分野ごとに、高い目標を掲げた上で、現状の課題と今後の取組を明記し、予算、税、規制改革・標準化、国際連携など、あらゆる政策を盛り込んだ実行計画を策定している。

#### ■クロステックイノベーション [P27,28]

ICT技術の活用を基軸とした産業界でのイノベーション。本戦略では、県の強みである高度技術等とデジタル技術の融合等による企業現場における生産性の向上や新たな付加価値の創出のことを指す。

#### 【け】

#### ■CASE（ケース） [P7,11,32]

自動車産業において、電動化や自動運転など、次世代自動車の普及・拡大をもたらす、大きな技術・サービスの革新的な進展のことを指す。(ドイツのダイムラー社が提唱)

「Connectivity」: インターネット等を活用した外部・相互接続性の向上、「Autonomous」: 自動運転、

「Shared & Services」: カーシェアリングなど多様なニーズ等、「Electric」: 車の動力源の電動化

## 【こ】

### ■高規格幹線道路 [P22,23]

一般的に自動車が高速で走ることのできる構造で造られた自動車専用道路のこと。

### ■港湾運営会社 [P18,19]

国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。港湾法に基づき、国の同意を得て港湾管理者である山口県が指定する。

### ■国際バルク戦略港湾 [P11,18,19,48]

我が国の産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾。山口県では石炭部門で徳山下松港・宇部港が選定されている。

### ■コンテナターミナル [P18,19]

コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称。

## 【さ】

### ■再生・細胞治療研究センター [P12,13]

県との連携の下、山口大学に平成28年（2016年）11月1日に設置された、肝臓再生療法・がん免疫細胞療法の確立および細胞培養技術の確立と事業化をめざす研究開発拠点のこと。医療用細胞培養装置の自動化を含む細胞培養関連技術の開発・産業化に加え、大学院課程「再生医療・細胞療法のための臨床培養士育成コース」における高度専門人材育成により、次世代先進医療の実現とともに産業創出と地方創生に大きく寄与することを目的としている。

### ■サテライトオフィス [P46,47,51]

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から名付けられた。

### ■サプライチェーン [P1,2,8,9,16]

原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。それぞれが鎖のようにつながっていると例えられるため、「チェーン」と呼称される。

### ■三密 [P1]

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避けることが重要な「三つの密」の略で①換気の悪い「密閉」空間、②多数が集まる「密集」場所、③間近で会話や発声をする「密接」場面のこと。

## 【し】

### ■GMP、GMPカレッジ [P30,31,51]

Good Manufacturing Practiceの略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。GMPカレッジは、学生や企業内人材を対象に、県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向け、産学公連携によるGMPに関する人材育成を目的とした人材育成プログラムを作成・実施する取組（セミナー等）のこと。

### ■CO2（二酸化炭素削減）・利活用技術 [P24,25,34]

CO<sub>2</sub>を資源ととらえ、素材や燃料に再利用することで大気中へのCO<sub>2</sub>排出を抑制する技術のこと。（「カーボンリサイクル」技術、「CCUS（Carbon（二酸化炭素）Capture（回収）Utilization（利用）Storage（貯留）」）CO<sub>2</sub>の利用先としては、化学品、燃料、鉱物等が想定されている。

#### ■次世代型コンビナート [P24,25]

原料や副生物（水素等）、エネルギー（電気、ボイラー等）の有効活用や共同利用、製品の高付加価値化、IoTを活用した生産システムの統合や出荷基地の相互利用など、企業や地域の垣根を超えた取組の実施により、これまで以上に連携を進めた国際競争力の高いコンビナートのこと。

#### ■施設整備 10か年計画 [P20,48]

工業用水の安定供給のため、工業用水道施設の劣化状況を的確に把握した上で更新時期及び事業費の平準化を図ることにより、施設の老朽化・耐震化対策を計画的、重点的に推進することを目的として、県企業局が策定した10か年計画のこと。

#### ■JICA（ジャイカ） [P6,44,45,52]

国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）。2003（平成15）年10月1日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人で、政府開発援助（ODA）の実施機関の一つ。開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

#### ■社会連携講座 [P40,41]

6者合意に基づく地域コホート研究の推進主体として山口大学医学部に開設（8/19）。高齢者の介護予防をテーマとした地域コホート研究を行うもので、山口市阿知須地域における地域コホート（軽度認知障害者への運動介入等の効果、認知症と腸内フローラの関連性の研究）研究を行う。

#### ■JAXA [P2,8,14,38,39]

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（Japan Aerospace Exploration Agency）。政府全体の宇宙開発利用を技術面で支える中核的实施機関で、宇宙開発利用分野の基礎研究から開発・利用に至るまで一貫して行う機関。山口県には、平成29年（2017年）2月に、西日本における衛星データの防災利用等に係る連携拠点として、衛星データの利用・研究を推進するJAXA「西日本衛星防災利用研究センター」が山口県宇部市の（地独）山口県産業技術センター内に設置。

#### ■重点成長分野 [P1,2,3,7,9,10,16,17,30,31,38,46,47,48,52]

本県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を9分野に明確化したもの。（基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、IoT等関連分野）

第1次改定版においては、IoT等関連分野は未来技術関連分野とし、近年のデジタル技術の進展に対応することとしている。

#### ■周南市水素利活用協議会 [P36]

周南コンビナートで生み出される水素エネルギーをまちづくりに活かすことを検討するため、企業関係者、商工関係団体、学識経験者、国、県、市や専門的な機関との連携の下、水素ステーションを核とした水素エネルギーの利用形態や需要量を調査・検討、まちづくり全般における、水素の利活用方策等について協議・検討する協議会。

#### ■新型コロナウイルス感染症、新型コロナウイルス、コロナ禍、コロナ [P1,5,9,26,30,44]

新型コロナウイルス感染症とは、インフルエンザや風邪に似た初期症状で、患者の約20%が肺炎となり、約2%が死亡に至る新型コロナウイルスによる感染症のこと。2020年3月11日にWHOによりパンデミック（世界的大流行）に至っているとされ、2021年1月に感染者数の累

積が1億人を超えた。

新型コロナウイルスとは、風邪や重症急性呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）の原因となる「コロナウイルス」の一種で、2019年12月に中華人民共和国武漢市での肺炎患者の集団発生により確認された。

コロナ禍とは、新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済の危機的状況等のこと。

## 【す】

### ■水産インフラ輸出構想 [P44,45]

2016（平成28）年10月に策定。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図ることを目的とした県内企業、県で構成される研究会。

### ■スタートアップ企業 [P5,6,9,42,43,51]

研究開発等による新製品・新技術の開発等（イノベーション創出）を通じた社会貢献や急激な成長が見込まれる企業等のこと。

### ■スマートコンビナート [P24,25,27,29]

5G、AI、IoT等デジタル技術を活用したプラントの運転監視、設備保全等を行うコンビナートのこと。

### ■スマート★づくり研究会 [P15,31]

県及び山口県産業技術センター主催により、県内企業等によるIoT等を活用した新たなビジネスの創出や、Factory, Work, Product, Service など（＝★）のスマート化促進に向けた取組を進めるため設立した研究会のこと。

### ■スマート農林水産業 [P27,28,29]

ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農林水産業のことを指す。

### ■スマートファクトリー [P15,27,28,29]

企業における人手不足や生産性向上等の課題解決を図るため、5GやAI等の未来技術を導入・利活用する工場・生産現場（ファクトリー）のこと。

### ■3R（スリーアール）[P49]

リデュース（Reduce：発生・排出抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。

## 【せ】

### ■生命医工学研究センター [P13]

医学とサイエンスの融合専攻を基にした先進的な医工学の知の拠点を形成するため、医学と工学の境界領域で活躍する研究者による、医薬と医療機器開発を進める研究開発拠点。

### ■石油精製のボトムレス化 [P24]

石油精製は、原油を精製して燃料や化学製品などを製造するプロセスであり、ボトムレス化は、その過程で、残油等を出さないようにする「石油資源を有効に使い切る対策」のことを指す。

### ■石油・石油化学・化学産業 [P24]

石油産業とは、石油の輸送、精製、販売等を行う産業。化学産業とは、原料に化学反応を施し、加工することによって製品を製造する産業。このうち、石油や天然ガスを原料として、合成樹脂や合成繊維などを製造する産業を石油化学産業という。

### ■瀬戸内基幹企業 [P1,2,3,16,22,30,31]

本指針においては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用を牽引している企業のことを指す。

## 【た】

### ■多結晶シリコン [P12]

パソコンや家電製品の頭脳となる I C チップや太陽電池の材料となる物質のこと。

## 【ち】

### ■地域経済牽引事業 [P6,43,52]

地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

### ■地域経済牽引事業計画 [P6,42,43,52]

地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けたもの。承認された事業計画については、税制による支援措置（先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置等）等がある。

### ■地域高規格道路 [P22,23]

高規格幹線道路を補完し、地域道路ネットワークの軸を形成する、連携・交流・連結のいずれかの機能を持つ道路のこと。

### ■地域循環圏 [P49]

地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。

### ■地域中核企業 [P1,2,3,6,8,16,17,25,28,30,31,42,43,46,47,48,49,50,51,52]

地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域外への販売や域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い中堅・中小企業を指す。

### ■地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム [P42,43,46,47,51]

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を官民共同で支援するため、県、地域金融機関及び関係機関等で構成するワーキングチームのこと。企業訪問による経営・技術的課題、ニーズの把握及び整理、多様な公的・民間支援メニューを活用した総合的なサポートを行う。

### ■地域未来牽引企業 [P16,42]

地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、及び担い手候補である企業を国（経済産業省）が選定するもの。全国で 4,743 社選定（うち山口県は 74 社）（令和 2 年（2020 年）10 月公表時点）

### ■地域未来投資促進基本計画 [P42,43]

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は、「対象となる区域（促進区域）」「経済的効果に関する目標」「地域の特性×推進したい分野」「地域経済牽引事業の要件」「事業環境整備の内容」を記載した基本計画を策定し、国から同意を受けることとなっており、事業者は、同意された基本計画に基づき、地域経済牽引事業計画を策定する。

### ■地域未来投資促進法 [P2,3,4,42,43,46,47]

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の呼称。地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、かつ、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすものである「地域経済牽引事業」を促進するため、「企業立地促進法」の一部が改正されたもの（法律名についても改正）。なお、令和2年(2020年)10月には、地域経済牽引事業計画承認企業に対する新たな支援措置等を盛り込んだ改正法が施行されている。公布：平成29年(2017年)6月2日、施行：平成29年(2017年)7月31日、改正：令和2年(2020年)10月1日)

#### ■地域連携・低炭素水素技術実証事業 [P37]

環境省事業。水素の低炭素化と本格的な利活用を通じ、中長期的な地球温暖化対策を推進することを目的とし、低炭素な水素サプライチェーンの実証を行う事業のこと。本県では、平成27年度から周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用で高純度な副生水素を回収し地域で多面的に利用する「地産地消モデル」と、当該水素を液化し広域に輸送して利用する地域間での水素需給モデル（「地域間連携モデル」）を実証中。

#### ■中高温微生物研究センター [P13]

中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

#### ■中小企業・SDGsビジネス支援事業 [P44,45]

国際協力機構（JICA）の支援事業の一つで、案件化調査（技術・製品等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定）及び普及・実証・ビジネス化事業（技術・製品・ビジネスモデルの検証や普及活動を通じ、事業計画案を策定）が主な内容。SDGsは、「持続可能な開発目標」を意味する。

#### 【て】

#### ■デジタル化 [P1,5,9,10,30]

情報通信技術の進歩により、アナログ情報をデジタル情報化すること。また、そうした技術を活用して、様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデル等を実現すること。

#### ■デジタル人材 [P27,28,29,50]

本戦略では、5G、AI、IoT、ビッグデータなどの先進デジタル技術を担うことのできる高度産業人材のことを指す。

#### ■デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation（DX）） [P1,2,3,10,17,26,27,28,32,33,50,51,52]

ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が2004年に提唱した概念であり、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

産業面では、例えば、製造業が製品（モノ）から収集したデータを活用した新たなサービスを展開したり、自動化技術を活用した異業種との連携や異業種への進出をしたり、シェアリングサービスが普及して、モノを所有する社会から必要な時だけ利用する社会へ移行し、産業構造そのものが大きく変化していくことが予想される。

#### 【と】

#### ■特殊車両通行許可制度 [P22,23,48]

道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定の寸法や重量等を超える車両は、通行を制限しているが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた車両について「特殊車両」として道路管理者が許可し通行できることとしている制度のこと。

## 【に】

### ■西日本衛星防災利用研究センター [P8,14,38,39]

JAXAの衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。2017(平成29)年2月に山口県宇部市の(地独)山口県産業技術センター内に設置された。

### ■二部料金制 [P20,21,48]

工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく、「基本料金」と使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組み。

⇨「責任水量制」：実給水量ではなく、「契約水量」に基づき料金を決定する制度。

## 【は】

### ■バイオ、バイオ関連産業 [P1,2,7,8,10,12,13,17,34,35,49,52]

微生物や菌類など、生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のことで、発酵・醸造技術や遺伝子組み換え等により、医薬品・食品の製造、環境の浄化、エネルギー生産など幅広い分野に応用されるもの。また、それに関連する技術等を用いた産業分野のこと。

### ■バリューチェーン [P8]

消費者に製品等の「価値」が届けられるまでの過程において、企業間で付加されていく価値の「つながり」を示す考え方のこと。(例：水産バリューチェーン：漁獲・加工・販売等の一連の工程等)

## 【ひ】

### ■ビッグデータ [P15,29,41]

事業等に役立つ知見を導き出すための大容量のデータのこと。データの容量、規模については、典型的なデータベースソフトウェアが把握・蓄積・運用し分析可能な能力を超えたサイズを指す。

## 【ふ】

### ■ファーストポート [P18]

入国や、荷揚げ等のため、最初に入港する港のこと。

### ■5G(ファイブジー) [P14,15,26,27,28]

第5世代移動通信システムのこと。(GはGeneration(世代)のことを指す。)超高速だけでなく、「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ。デジタル化が進む時代、社会の中で重要な情報通信基盤となるものであり、その実現により、コミュニケーションの在り方の変化や、新たなビジネスの進展に繋がることが期待されている。

### ■5G基盤展開率 [P29,52]

10kmメッシュ毎に、5Gエリア整備の基盤となる5G高度特定基地局(親局)が整備されている地域の割合を示す指標のこと。

### ■プロフェッショナル人材戦略拠点 [P27,29,30,31]

都道府県に設置される各地域を支える企業が事業革新や新商品開発などの取組に積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転身を図っていくため、地域の関係機関等と連携しながら、企業の転身を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者の意欲を喚起し、民間人材ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートする支援拠点。本県では公益財団法人やまぐち産業振興財団内に設置されている。

## 【へ】

### ■ベトナム国キエンザン省 [P44,45]

北はカンボジアとの全長56.8kmに及ぶ国境に接し、西はタイランド湾に面し、ホーチミン市(人口約800万人)から西南に250kmに位置する、人口約176万人、面積6,348km<sup>2</sup>(山口県とほぼ同じ)の都市。省都はラックザー。主な産業は農業と漁業。農業は、コメやココナッツ、

パイナップルの栽培が盛んであり、漁業は、水揚げ量年間約45万トンでベトナム第1位である。  
(下関漁港の水揚げ量約3万トン)

#### ■ヘルスケア(関連産業) [P2,10,14,15,17,40,41,49,50,52]

病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

#### 【ほ】

#### ■ポートセールス [P18,19]

港湾施設をより多くの利用者に活用してもらうためのセールス活動。(セミナー、説明会等)

#### 【ま】

#### ■MaaS(マース) [P27,28,29]

Mobility as a Service のこと。ICTを活用して交通をクラウド化し、モビリティ(移動手段)を一つのサービスとして捉え、つないでいく新たな移動の概念。利用者はスマートフォンのアプリケーションを用いて交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行うことが多い。

#### ■マザーファクトリー [P7]

製品開発・製造等において、中心的な役割を担う工場や拠点のこと。

#### 【み】

#### ■未来技術 [P2,4,9,10,14,15,25,26,27,28,29,46,50,52]

Society5.0の実現に向けた技術のことで、IoT、ビッグデータ、AI、5G、ロボット等の様々な技術のこと。なお、技術の進展や普及には段階も必要であるため、現在既にある技術であっても、地域の課題解決につながり、中長期的にSociety5.0の実現に資するものであれば、積極的に未来技術として推進していくことが必要とされている。

#### 【や】

#### ■やまぐちR&Dラボ(アールアンドディーラボ) [P25,30,31,32,33,51]

県内の大手企業、中小企業等が参画した県内企業研究者等による技術交流や共同研究等を行うための機能構築、技術交流プラットフォームのことを「研究開発室(Research And Development Laboratory)」に例えて呼称する。

#### ■やまぐちIoT導入サポーター [P27,29]

県内地域中核企業等のIoT等未来技術の研究開発・活用を促進することにより、県内のものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る。本県独自のサポート制度として、最先端技術、ノウハウ等を有する国内大手IT企業等(12社※R2現在)をサポートとして登録・派遣し、ニーズに応じた技術的アドバイス等、個別サポートを実施する制度のこと。

#### ■やまぐちOB等人材バンク [P30,31]

県内中小企業等の研究開発力・技術力強化や経営力・マーケティング力の向上等を促進するため、専門知識や技術等を有するOB人材と、専門人材の支援が必要な県内企業とのマッチングを、ウェブサイトを通じて行うもの。概ね55~70歳の人材を対象として、技術士や技能士等の資格を持つ者や財務・労務、マーケティング分野に知見を有する者等、幅広い分野のOB人材を登録。

#### ■山口県航空宇宙クラスター [P8,14,31,38,39,52]

航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金、表面処理、熱処理を得意とする企業等、共同受注グループのこと。

#### ■山口県産業技術センター [P14,15,26,35,37,43,51]

平成21年(2009年)4月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」

として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

#### ■山口県自動車産業イノベーション推進会議 [P31,32,33]

産学公金の連携の下、オープンイノベーションにより、自動車に関連した新たな技術・製品やサプライチェーンを創出することを目的に平成31年(2019年)2月に産学公金連携により設置。セミナー、展示会を実施するほか、自動車産業関連の技術検討(ワークショップ)を実施するなど、企業連携の仕組みづくりや研究開発シーズの発掘等に取り組んでいる。令和2年(2020年)11月末現在、88企業・団体が会員。

#### ■やまぐち産業イノベーション戦略 [P1,5]

本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション(技術/生産/経営革新)」の加速的な展開を図り、重点成長分野(①基礎素材型産業②輸送用機械関連産業③医療関連産業④環境・エネルギー関連産業⑤航空機・宇宙産業⑥水素エネルギー関連産業⑦バイオ関連産業⑧ヘルスケア関連産業⑨IoT等関連分野)の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指すための産業戦略の指針として平成30年(2018年)10月に山口県産業戦略本部が策定した指針。目標年度は令和2年度(2020年度)までの3年間。

#### ■やまぐち産業イノベーション促進補助金 [P26]

やまぐち維新プランの重点的な施策の推進及びやまぐち産業イノベーション戦略の重点成長分野の拡大、発展を促すため、今後の成長が期待される、重点成長分野を対象にした研究開発等補助金のこと。

#### ■やまぐち産業振興財団 [P43,51]

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関(公益財団)。

#### ■やまぐち次世代産業推進ネットワーク [P8,31,34,35]

本県の産業特性等を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの医療、バイオ、環境・エネルギーの協議会・研究会を発展的に改組した推進体。本ネットワーク内に、医療、バイオ、環境・エネルギーの各部会を設け、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進する予定。

#### ■やまぐち水素成長戦略推進協議会 [P31,36,37]

水素ステーションを核とした周南地域での取組をモデルに、県内他地域への普及と、燃料電池自動車やフォークリフト、定置用燃料電池等の普及促進をはじめとする水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成26年(2014年)11月17日に設置。水素製造事業者、水素インフラ事業者、県内関係団体や支援機関、学識経験者、中国経済産業局、全19市町、県等で構成。

#### ■やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業 [P26]

本県経済を牽引する製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、未来技術を活用した新たなファクトリーモデルを構築する事業。具体的には、県内中小企業(製造業等)に5GやAIを活用した製造現場の高度化を図る先導的な事例創出を委託し、県内企業への普及・横展開を図る。

#### ■山口大学AIセンター [P40]

2018年、医学系研究科・医学部附属病院に設立された、「AIとシステムバイオロジーを両輪として推進するAIシステム医学・医療研究教育センター」のこと。当センターから未来のデータサイエンス医師の教育の重要性を発信し、ノウハウを樹立し共有することにより、我が国のデータサイエンス医師の競争力を高めることや医学・医療における医用AIの技術展開の活性化を目的とする。

## ■やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 [P15,31,40,41]

学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会（R3.2 設置）。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組の推進体。

## ■やまぐちヘルスラボ [P40,41,52]

新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に整備される「ライフイノベーションラボ」内に開設される、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。R3.2 時点で名称等は未定。

### 【ら】

## ■ライフイノベーションラボ [P6,15,40,41]

新山口駅北地区の山口市産業交流拠点内に整備される医学的な視点を取り入れた運動プログラムを提供するジムやスタジオ、浴室等を完備したメディカルフィットネスが整備された施設。県はこの施設に山口市と共同で、リビングラボ（市民との共創により製品・サービスの開発や実用化支援を行う拠点）の手法を用いたヘルスケア関連製品・サービスの開発に取り組むプラットフォーム（やまぐちヘルスラボ（仮称））を設置し、製品やサービスの効果等を検証する場（「実証フィールド」）を提供することとしている。

### 【り】

## ■リーディング産業 [P7]

国や地域の経済成長を主導、牽引する産業のこと。

### 【れ】

## ■レムアイス [P44,45]

魚の鮮度保存に資する微粒子状で流動性を持った氷のこと。スラリーアイスともいう。

### 【ろ】

## ■ローカル5G [P15,27,28,29]

地域・産業のニーズに応じて、企業や自治体等が個別に利用できる5Gネットワークのこと。通信事業者が全国で展開する均一な5Gの通信サービスに対して、地域・企業が主体となって、自らの建物内や敷地内といった特定のエリア内で自営の5Gネットワークを構築・運用・利用することが可能。なお、利用するためには、国で指定された無線免許の取得が必要。

## ■6者合意に基づく地域コホート研究 [P40,41]

平成30年12月に島津製作所、山口大学、山口市、県の4者で締結した「健康づくり等をテーマとした技術連携に関する基本合意」を元に、花王、協同乳業を加え令和2年8月に締結した「高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート研究連携に関する合意書」のこと。企業、大学、行政の連携や県民との共創による実証事業を年内に先行的に開始することとしている。コホート研究とは、共通した因子を持ち、観察対象となる集団のことで、コホート研究は、一定の期間、その集団を追跡調査すること。

## 9 統計資料等出典一覧

該当頁	掲載内容等	出典
P 7	県内総生産に占める「第2次産業」の割合	内閣府「平成29年度県民経済計算」
P 7、1 1	基礎素材型産業、加工組立型産業の割合	経済産業省「2019工業統計調査」
P 7、1 1	輸送用機械の本県製造品出荷額に占める割合 自動車関連産業の占める割合	経済産業省「2019工業統計調査」 山口県「平成29年山口県の工業-工業統計調査結果-」
P 7、1 1	北部九州・広島・山口地域の自動車生産台数	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議「北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト」(令和2年(2020年)) マツダ(株)HP「生産・販売状況について(速報)」(平成31年(2019年)4月~令和2年(2020年)3月)
P 7	日本における自動車産業の製造品出荷額に占める割合	経済産業省「2019年工業統計調査」
P 1 1	機能性化学品の世界市場規模	経済産業省資料「素材産業におけるイノベーションの役割と期待」(2018(平成30年)1月)
P 1 1、1 8	港湾取扱貨物量	国土交通省「平成30年(2018年)港湾統計」
P 1 1	自動車市場の動向	一般社団法人日本自動車工業会「世界四輪車販売(主要国の四輪車販売台数)」(平成29年度(2017年度))
P 1 1	次世代自動車(電動車)の普及見通し	経済産業省「自動車新時代戦略会議資料」(平成30年度(2018年)年4月) ※国際エネルギー機関(IEA)の「ETP(EnergyTechnologyPerspectives)2017」に基づき作成
P 1 1	県内自動車・同附属品製造業製造品出荷額状況等	山口県「平成29年山口県の工業-工業統計調査結果-」
P 1 2	国内医薬品、医療機器市場規模	厚生労働省「平成30年薬事工業生産動態統計年報」
P 1 2	医療機器・医薬品関連の生産額等	(医薬品)経済産業省「2019工業統計調査」 (医療機器)厚生労働省「平成30年薬事工業生産動態統計年報」
P 1 2	再生可能エネルギー、蓄電池等市場規模 省エネ・再エネ分野エネルギー関連投資	「日本再興戦略」(平成25年(2013年)) 経済産業省「エネルギー革新戦略」(平成28年(2016年)4月)

該当頁	掲載内容等	出典
P 1 3	世界バイオ市場予測	経済産業省資料「スマートセルインダストリーの実現に向けた取組」（平成 29 年（2017 年）12 月）
P 1 4	モビリティ等での（水素）普及拡大目標 山口県の水素生産量等	再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議「水素基本戦略」（平成 29 年（2017 年）12 月）、中国経済産業局「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」（平成 20（2008 年）年 3 月）
P 1 4	航空機産業の売上目標 宇宙産業の市場目標	基幹産業化に向けた航空ビジネス戦略に関する関係省庁会議「航空産業ビジョン」（平成 27 年（2015 年）12 月） 宇宙政策委員会「宇宙産業ビジョン 2030」（平成 29 年（2017 年）5 月）
P 1 5、 4 0	ヘルスケア関連産業の市場規模予測	経済産業省（株）日本総合研究所調査報告書「健康経営普及推進・環境整備等事業調査報告書」（平成 30 年（2018 年）3 月）
P 1 5	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の状況等	厚生労働省科学研究費補助金の研究班において、厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに算定（平成 28 年（2016 年））
P 1 5	高齢化率	内閣府「令和 2 年版高齢社会白書」
P 1 5	IoT・AI の経済成長へのインパクト	総務省「IoT 時代における ICT 経済の諸課題に関する調査研究報告書」（平成 29 年（2017 年）3 月）
P 1 5	世界の IoT デバイス普及率予測	総務省「令和 2 年版情報通信白書（出典「Informa」）」
P 2 6、 2 9	I o T 導入率	山口県経営金融課「県内中小企業に対し行ったアンケート調査」（令和元年度（2019 年度））
P 6、5 2	全体指標における現状値（付加価値額、労働生産性（付加価値額/従業者数））	経済産業省「2019 年工業統計調査」



